

第四章 家庭生活・結婚・家庭観について

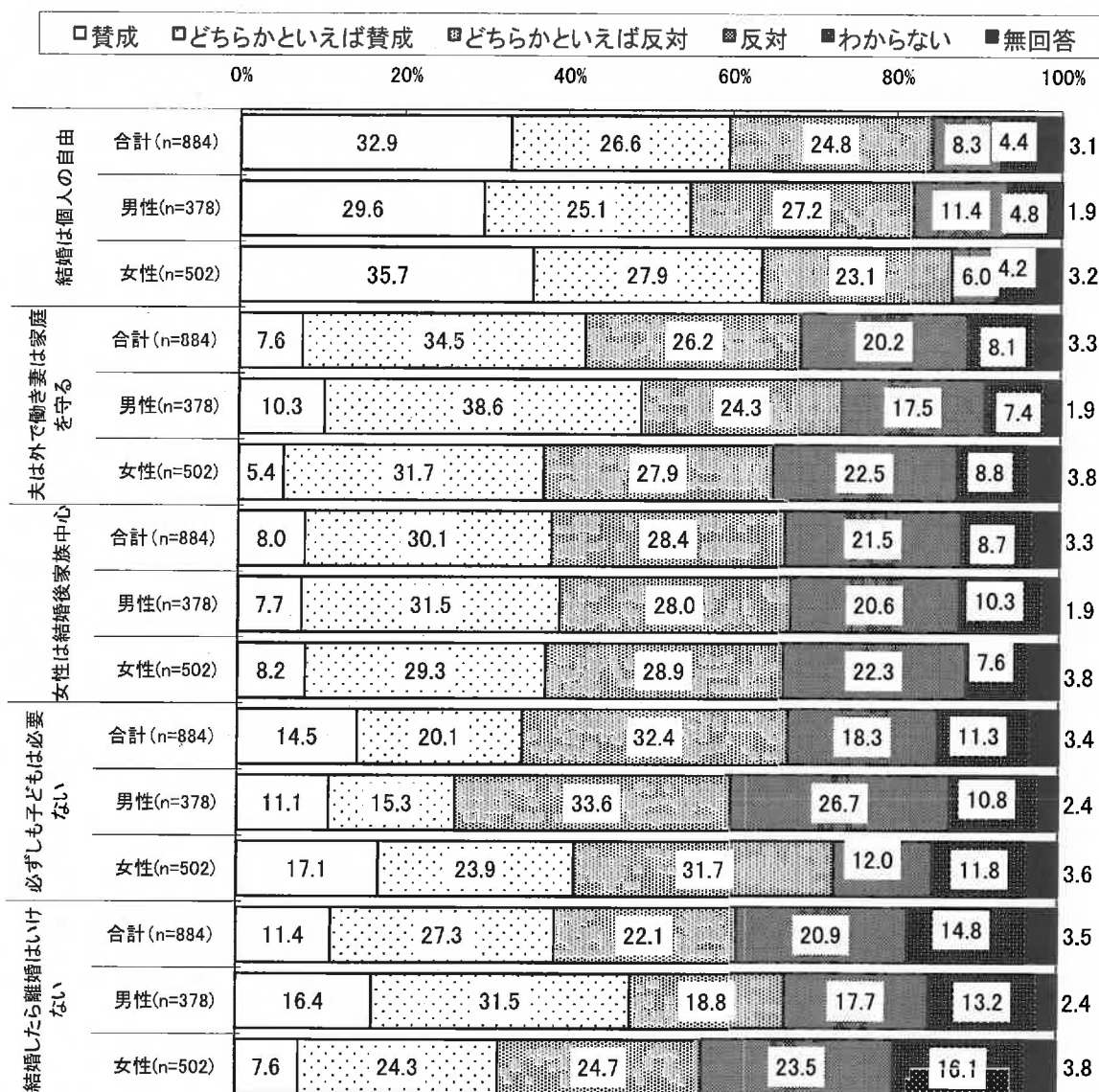
第四章 家庭生活・結婚・家庭観について

1. 結婚・家庭・離婚についての考え方【問5】

(1) 全分野について

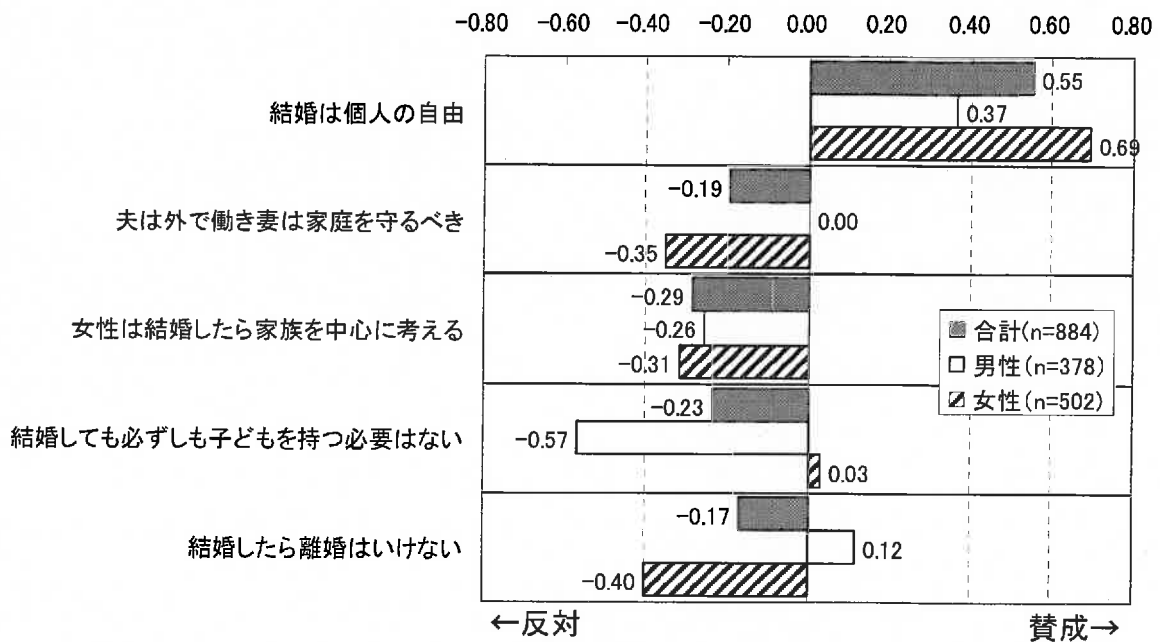
「結婚するかしないかは個人の自由である」という考え方に対しては、「賛成」「どちらかといえば賛成」をあわせ（以下賛成派と表記、「反対」についても同じ）、59.5%が賛成派である。反対派は33.1%と少なく、性別に見ると女性に賛成派が多い。その他の項目では賛成派よりも反対派の回答が多くなっているが、いずれも明確に「賛成」とする回答よりも、明確に「反対」とする回答の割合が高くなっている。性別に見ると、「夫は外で働き妻は家庭を守る」という考え方について、女性よりも男性に賛成派が多く、「必ずしも子どもは必要ない」の項目では、逆に男性よりも女性に賛成派が多い。「結婚したら離婚はいけなない」の項目では、男性に賛成派が多くなっている。

〔図表 4-1-1〕 結婚、家庭、離婚についての考え方（性別）《SA》



得点化したところ、男女とも「結婚するかしないかは個人の自由である」とする考え方については、賛成の割合が高いことを示すプラス得点となったが、この傾向は特に女性で強くなっている。その他の項目では反対の割合が高いことを示すマイナス得点が多いが、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」「結婚したら離婚はいけない」の2項目については、男女の回答の傾向に大きな違いが見られる。「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」とする考え方には、男性ではすべての項目中で最大のマイナス得点を記録したのに対し、女性はプラス得点を示しており、非常に特徴的である。また、「結婚したら離婚はいけない」とする考え方については、逆に男性がプラス得点を記録し、女性が最大のマイナス得点を記録した。

[図表 4-1-2] 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化）



(2) 結婚するかしないかは個人の自由である【問5A】

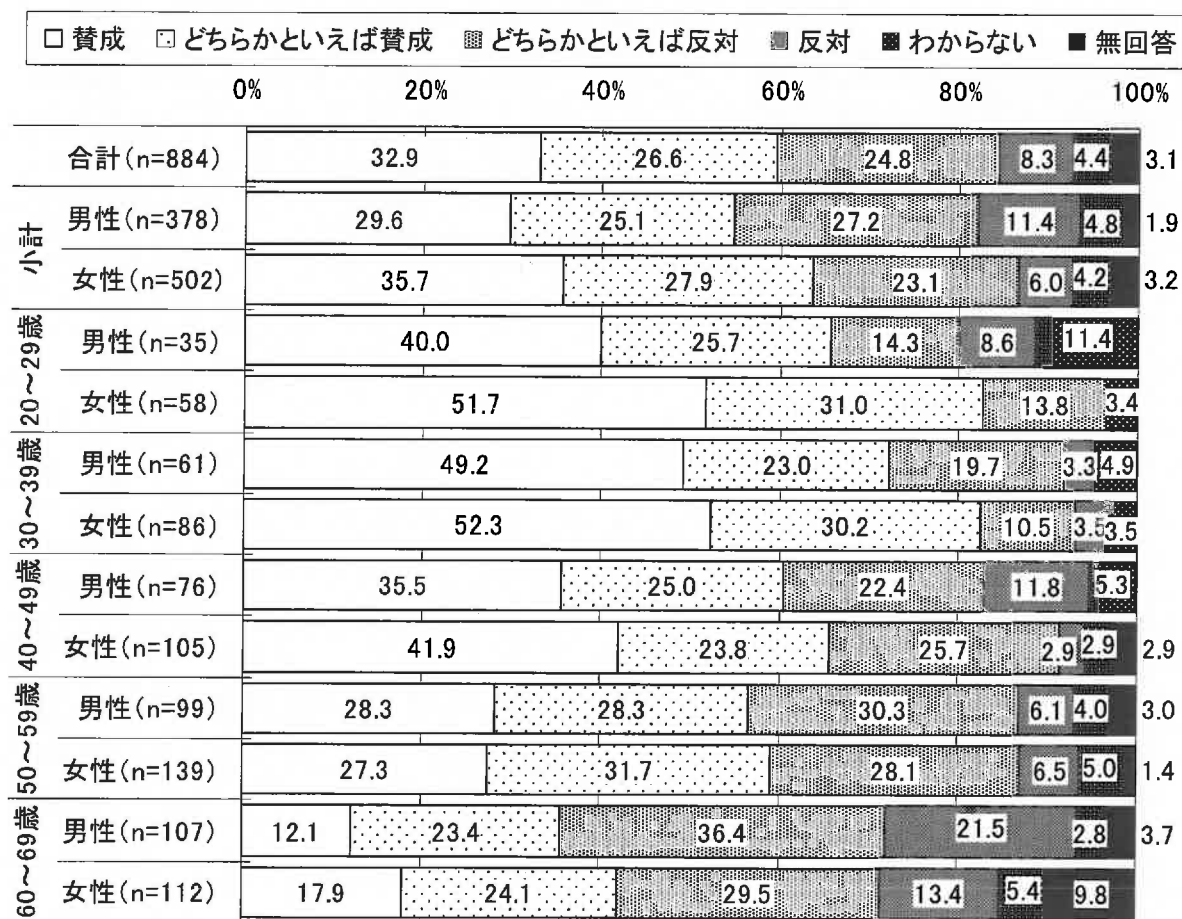
結婚するかしないかは個人の自由であるという考え方に対して、賛成派は男性が54.7%であるのに対し、女性は63.6%となっており、女性の賛成意見が多い。

これを年齢別に見ると、男女とも若い世代で賛成派が多く、20代女性、30代女性では80%以上が賛成派である。男性、女性ともおおむね年齢が上がるにつれて賛成派の割合が減り、60代男性では賛成派は35.5%、60代女性は42.0%にとどまっている。一方反対派は、男女とも20代、30代で少なく、60代が多い。特に60代男性では57.9%が反対派である。

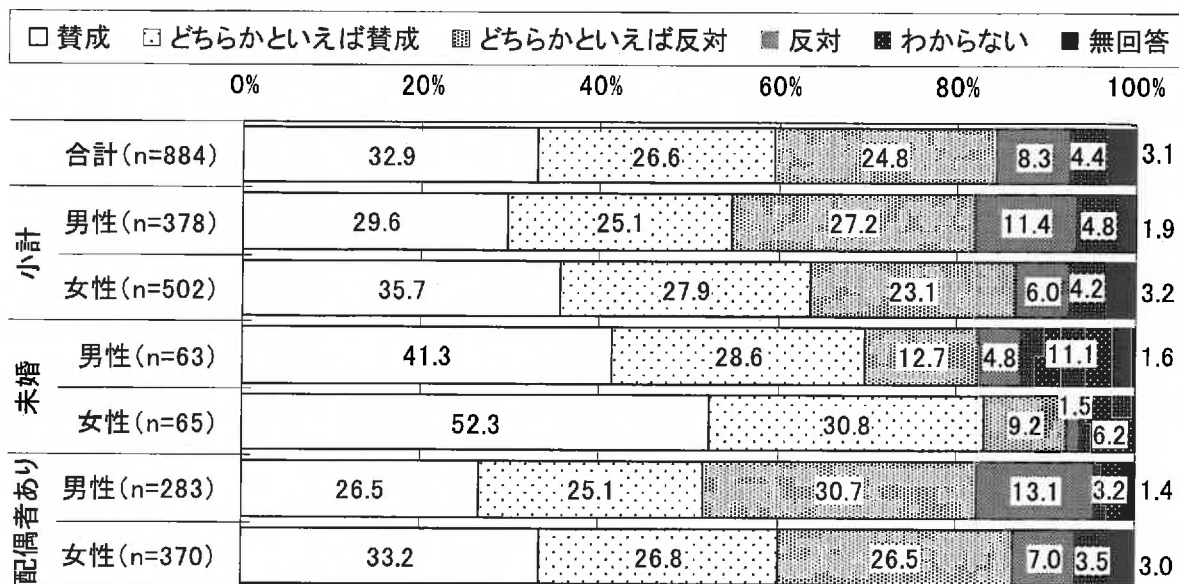
配偶者の有無別に見ると、男女とも賛成派は未婚に多い。特に未婚女性では83.1%が賛成派であり、非常に高い割合を示している。反対派は配偶者のある男性に多く、43.8%が反対派となっている。

居住地域別に見ると、岐阜地域、東濃地域で比較的賛成派が多く、西濃地域、中濃地域、飛騨地域で比較的反対派が多くなっている。

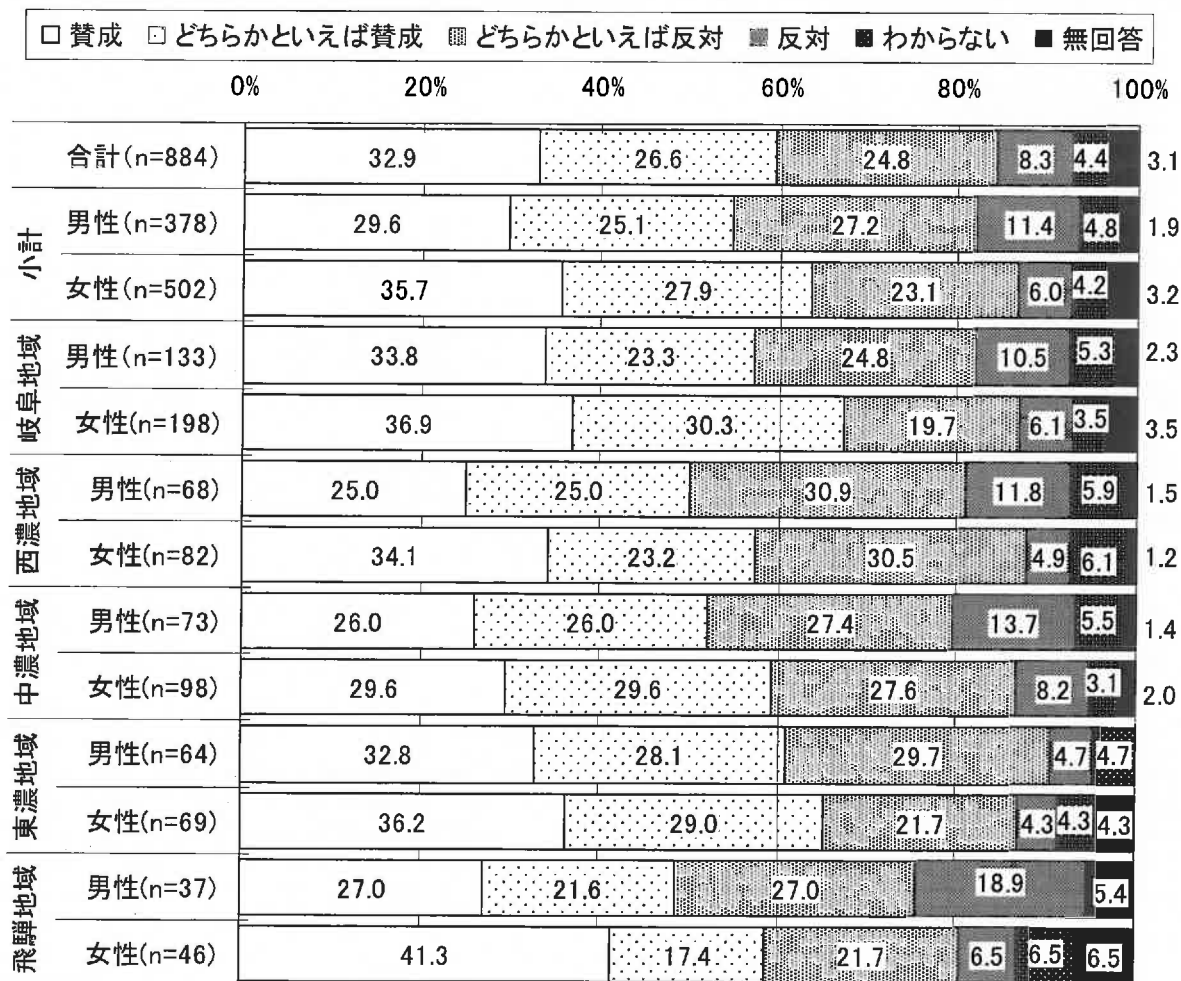
【図表4-1-3】結婚するかしないかは個人の自由である（性別・年齢別）《SA》



[図表 4-1-4] 結婚するかしないかは個人の自由である（性別・配偶者の有無別） << SA >>



[図表 4-1-5] 結婚するかしないかは個人の自由である（性別・居住地域別） << SA >>



(3) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである【問5B】

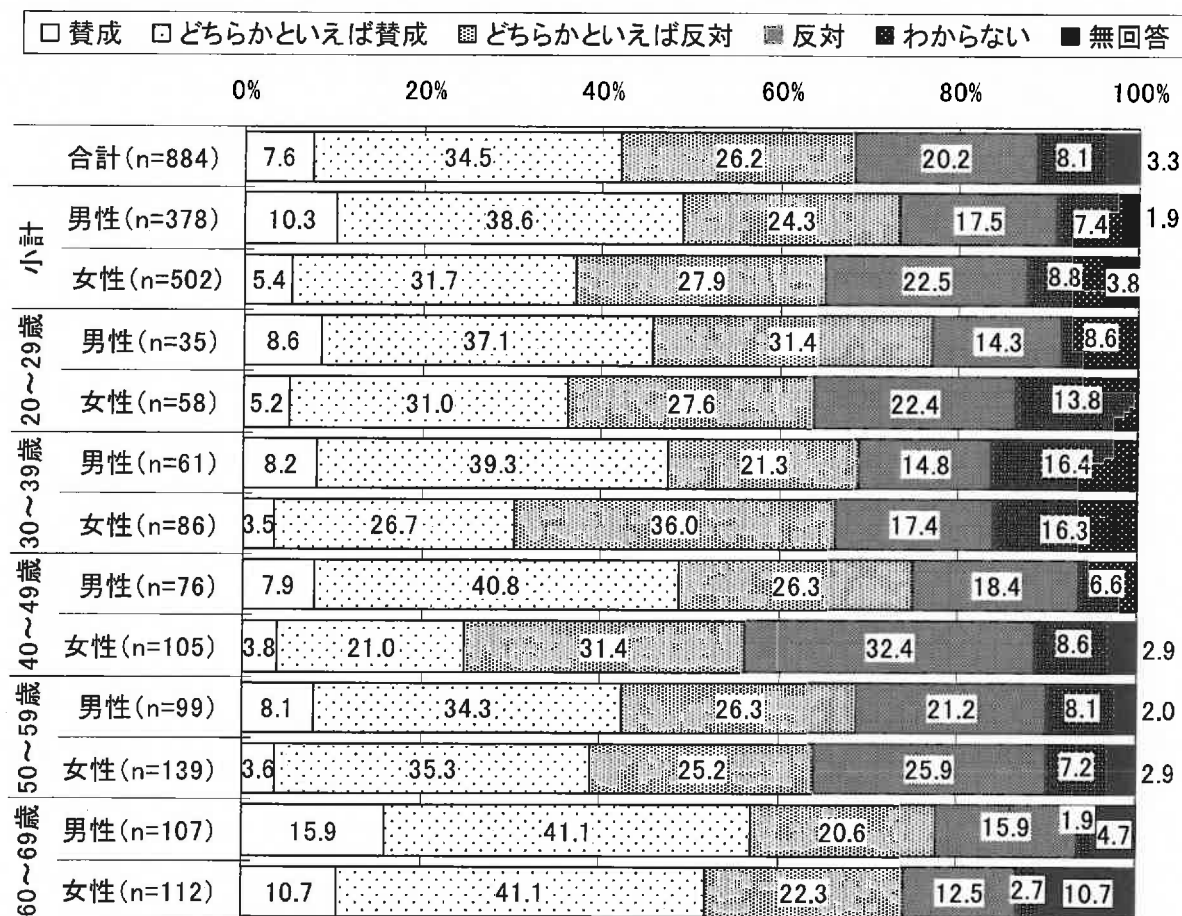
夫は外で働き妻は家庭を守るべきであるとする考え方については、女性よりも男性に賛成派が多く、男性の賛成派は48.9%、女性の賛成派は37.1%となっている。

年齢別に見ると、60代で男女とも他の世代より賛成派が多くなっているのが特徴的で、男性では57.0%、女性でも51.8%が賛成派である。男性についてはその他の世代であまり大きな差は出ていないが、女性では20代から40代にかけて徐々に賛成派の割合が減って反対派が拡大していく傾向となっており、40代女性の反対派は63.8%にのぼっている。

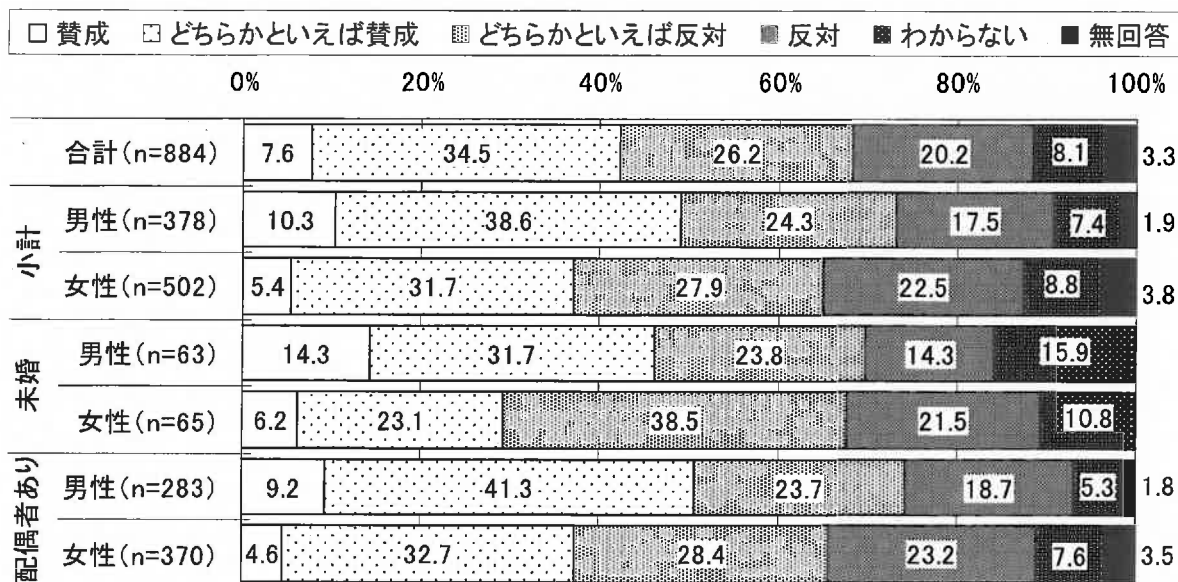
配偶者の有無別に見ると、未婚男性において明確に「賛成」とする回答が14.3%と多くなっていることが注目される。配偶者のいる男性で賛成派が50.5%と多くなっているが、明確な「賛成」という回答は未婚男性ほど多くない。一方、未婚女性では反対派が60.0%にのぼっており、男女の意識の明確な違いが浮き彫りとなっている。

居住地域別に見ると、男性の賛成派は西濃地域と中濃地域に多く、それぞれ53.0%、52.0%にのぼる。女性の賛成派は岐阜地域に多く(44.5%)、女性の反対派が多いのは東濃地域(60.8%)、飛騨地域(54.4%)、中濃地域(54.0%)などとなっている。

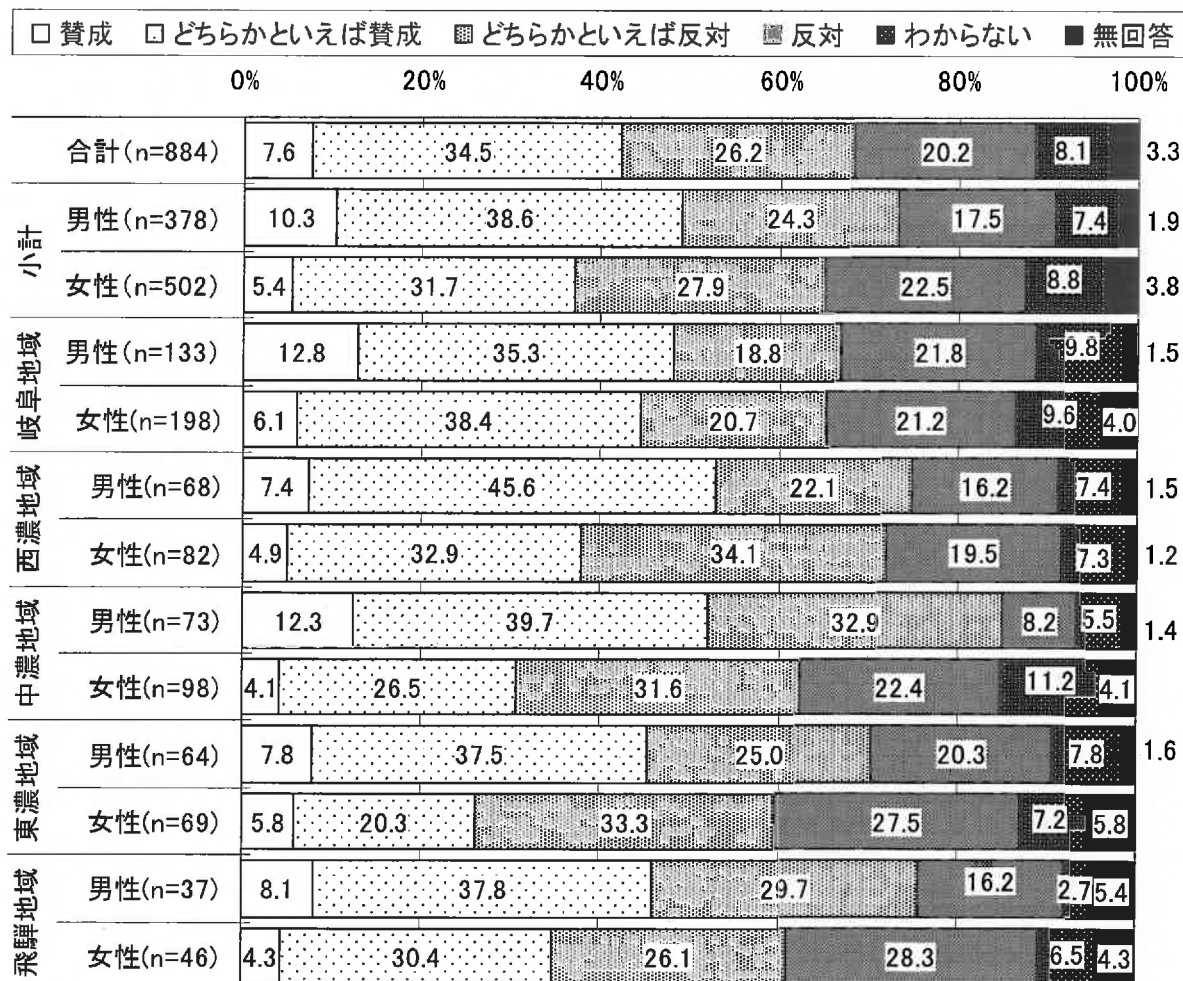
〔図表 4-1-6〕 夫は外で働き妻は家庭を守るべきである（性別・年齢別）《SA》



[図表 4-1-7] 夫は外で働き妻は家庭を守るべきである（性別・配偶者の有無別）《SA》



[図表 4-1-8] 夫は外で働き妻は家庭を守るべきである（性別・居住地域別）《SA》



(4) 女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する方がよい【問5C】

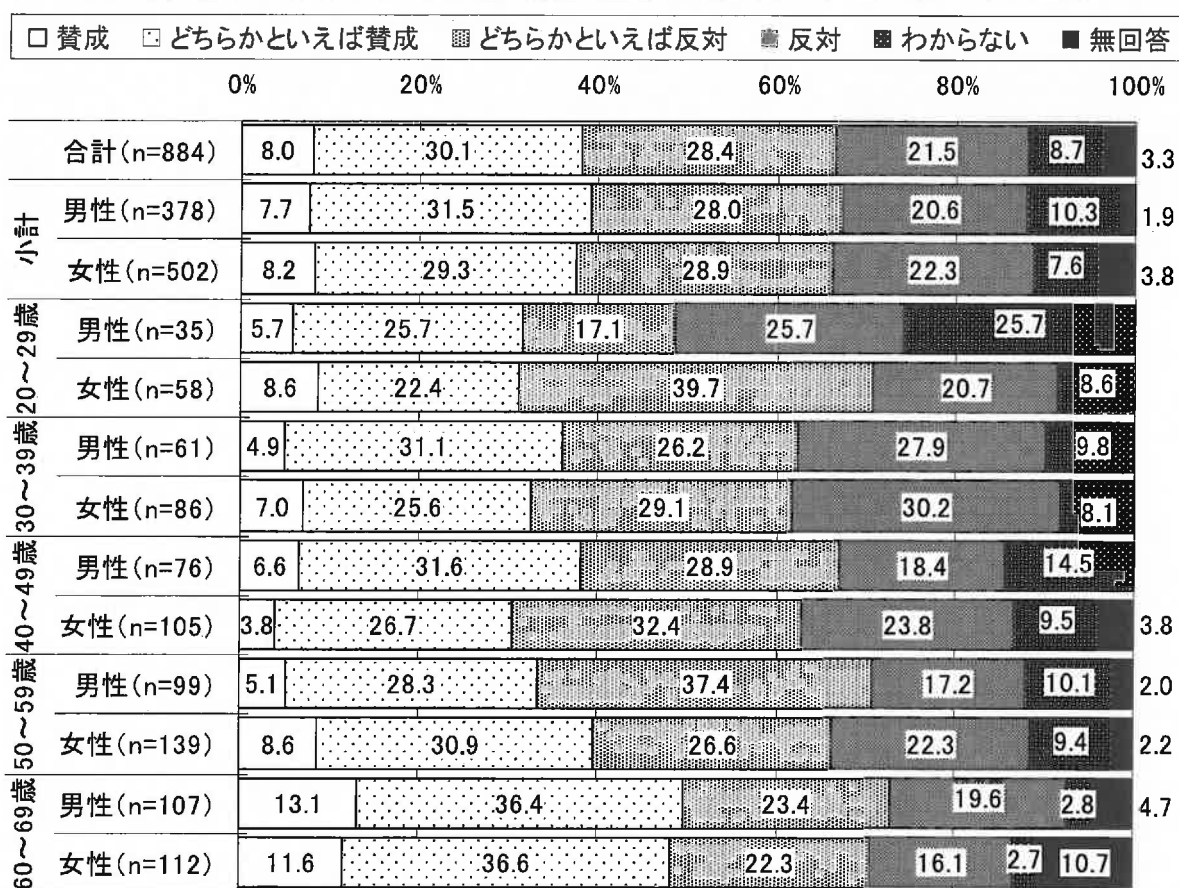
女性は結婚したら家族を中心に生活すべきという考え方については、賛成派（38.1%）よりも反対派（49.9%）が多く、男女の差がほとんどないことが特徴である。

年齢別に見ると、男女ともおおむね年齢が上がるにつれて賛成派が増えていく傾向にあり、20代では男性の賛成派は31.4%、女性の賛成派は31.0%であるのに対し、60代では男性の賛成派は49.5%、女性の賛成派は48.2%となっている。

次に配偶者の有無別に見ると、未婚者と既婚者では差が見られ、未婚男性の賛成派は30.1%、未婚女性では24.6%なのに対し、既婚男性の賛成派は40.7%、既婚女性では38.3%となっている。未婚女性では、反対派が69.3%と非常に多くなっている。

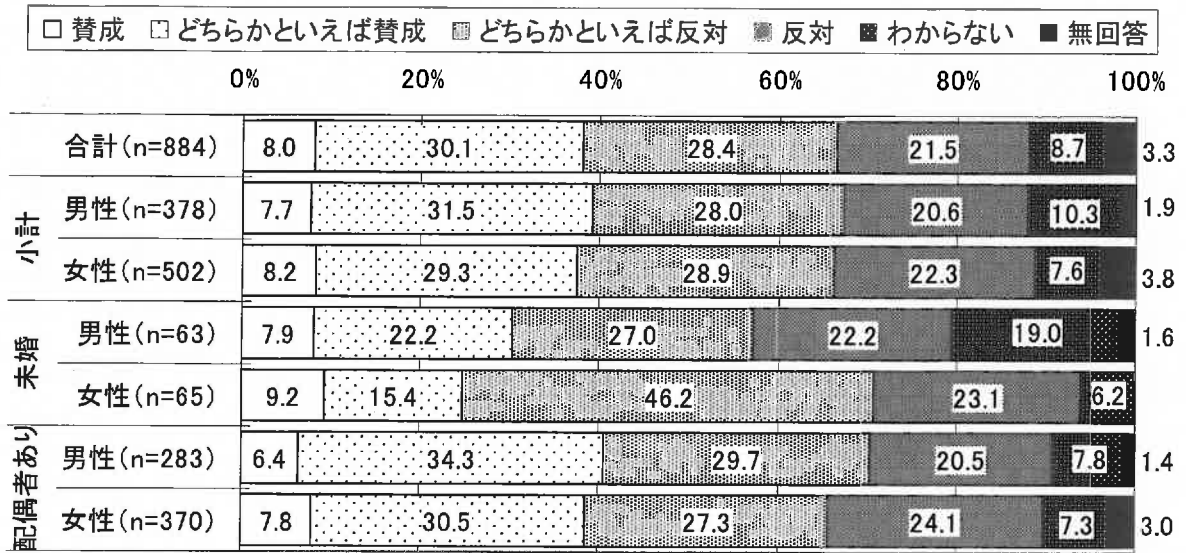
居住地域別に見ると、それほど大きな差は見られないものの、賛成派は岐阜地域、西濃地域に比較的多く、飛騨地域では少ない。

【図表 4-1-9】 女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・年齢別）《SA》

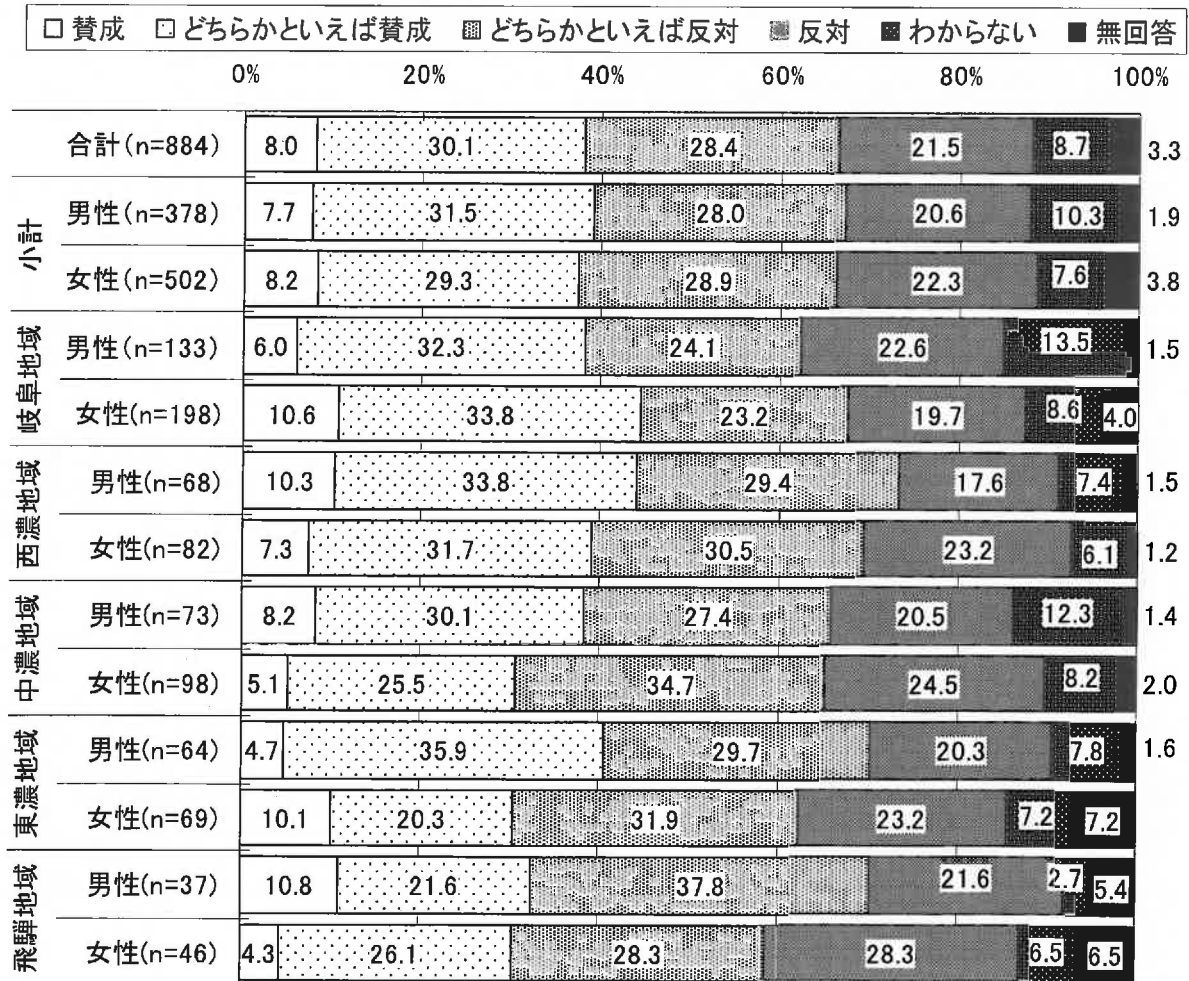


[図表 4-1-10] 女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する方がよい (性別・配偶者の有無別)

《SA》



[図表 4-1-11] 女性は結婚したら家族を中心に考えて生活する方がよい (性別・居住地域別) 《SA》



(5) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない【問5D】

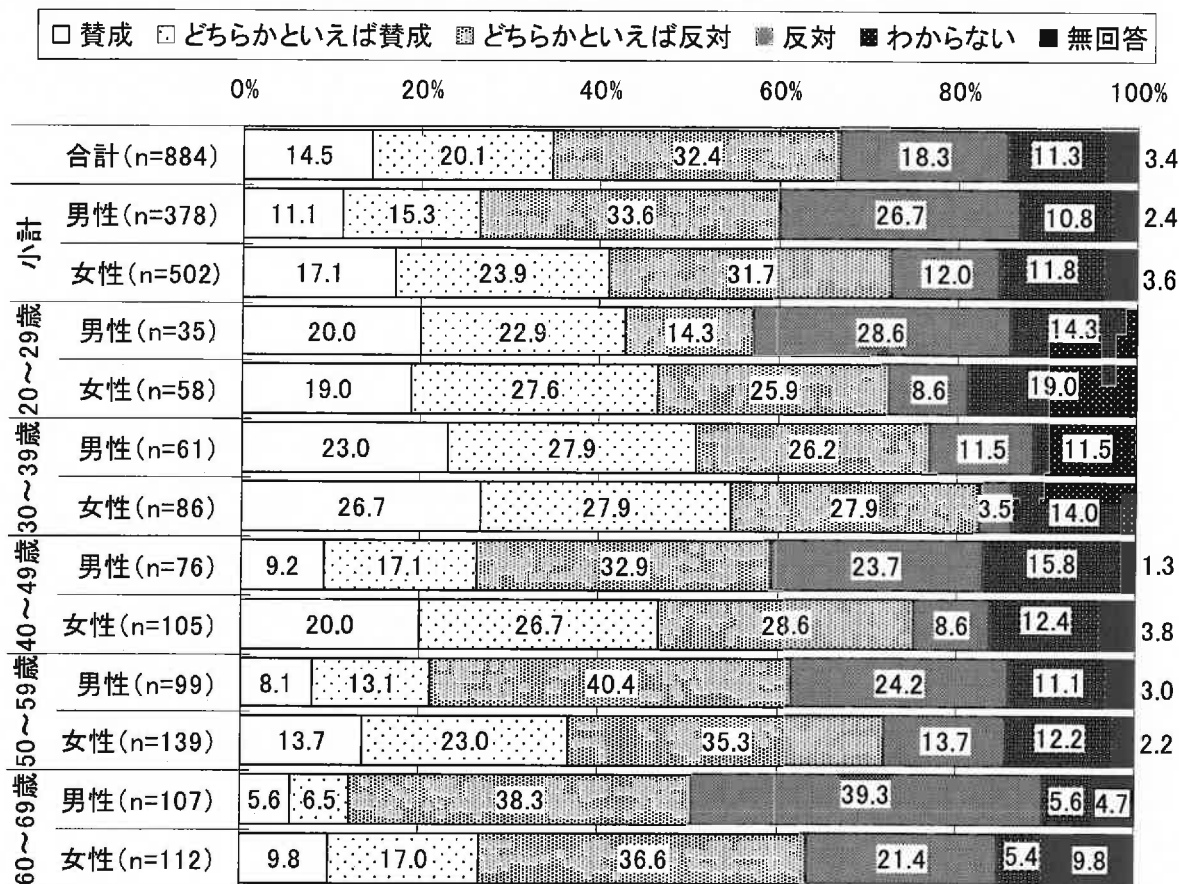
結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はないとする考え方に対しては、全体では反対派が多く 50.7%、賛成派は 34.6%にとどまっている。性別では、賛成派は男性の 26.4%に対し女性は 41.0%となっている。

年齢別に見ると、20代より30代の方が賛成派は増えているが、以降40代から60代にかけては、徐々に賛成派の割合が低くなる。30代男性では賛成派が50.9%と50%を超え、30代女性では54.6%とさらにその割合は高くなる。40代以降は男女の差が大きく、男性よりも女性に賛成派が多い。60代男性では、77.6%が反対派である。

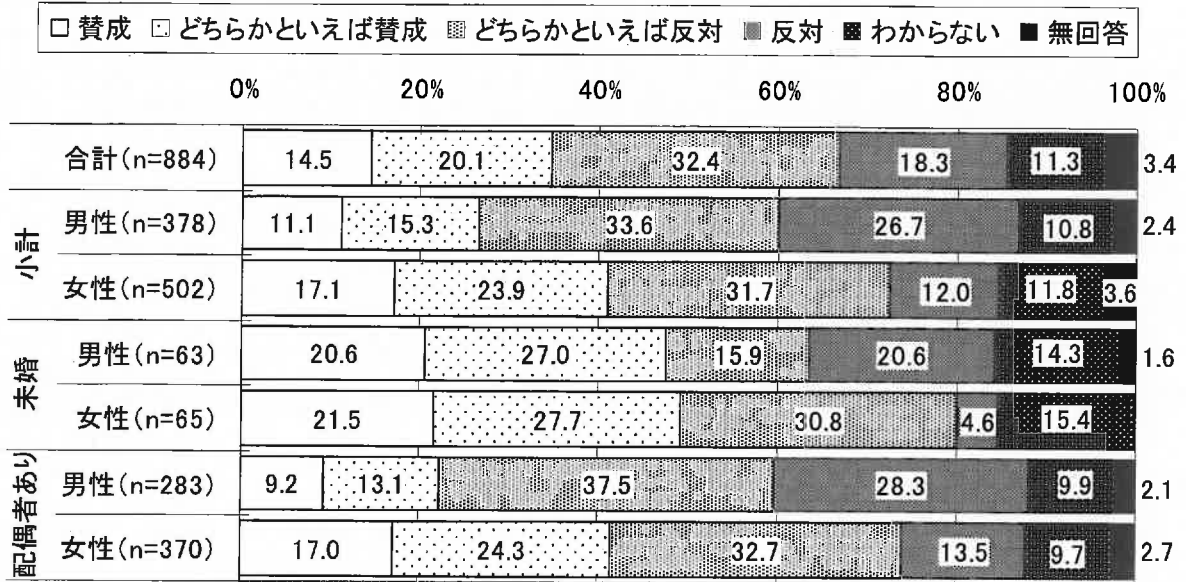
次に配偶者の有無別に見ると、未婚の男女及び既婚の女性で賛成派が40%台と多くなっているが、既婚女性では反対派も46.2%と多い。既婚男性は、賛成派は22.3%にとどまっており、反対派が65.8%にのぼっている。

居住地域別に見ると、東濃地域の男性で賛成派が少ない(18.8%)ことが目に付くほか、飛騨地域の男性では、反対派が70%を超えていることが特徴となっている。

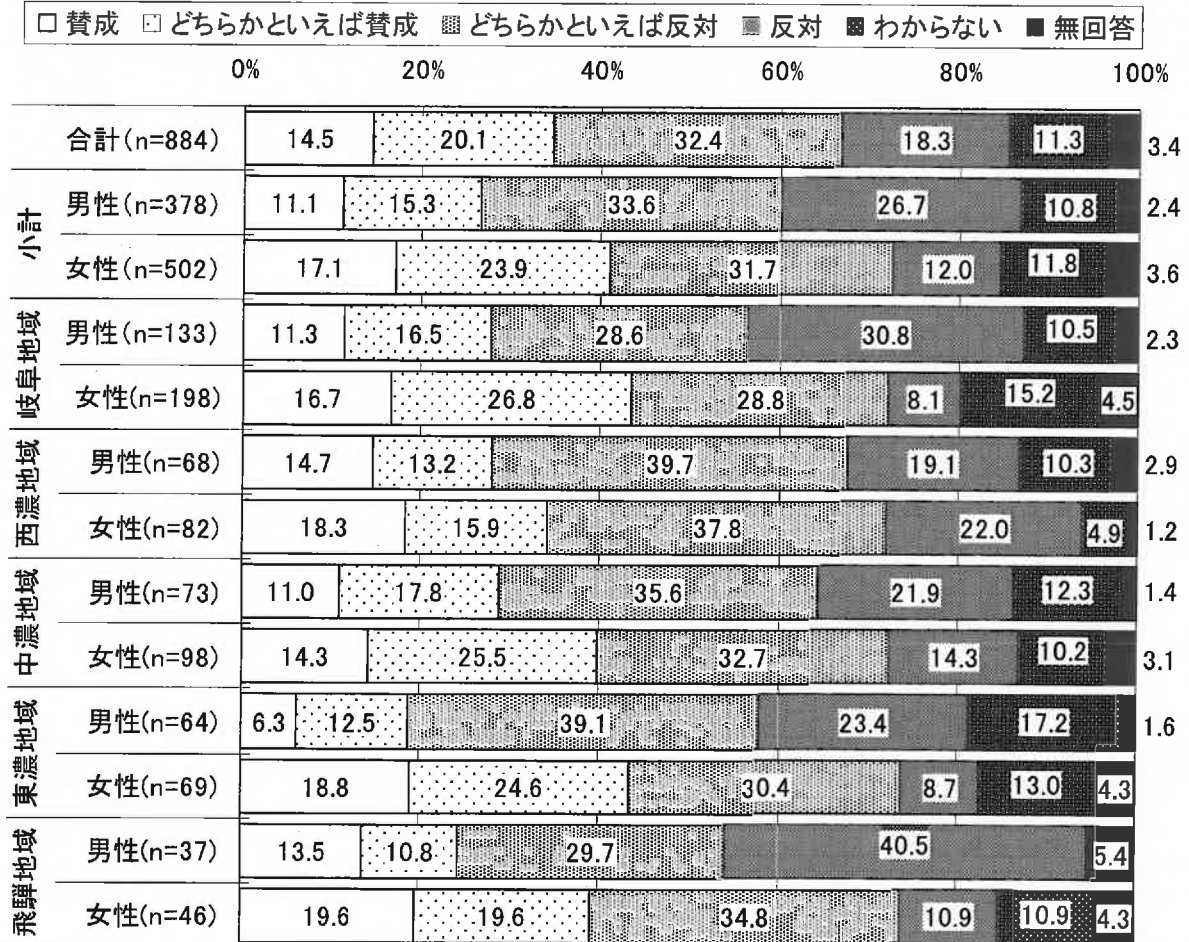
【図表 4-1-12】 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない (性別・年齢別) <<SA>>



[図表 4-1-13] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・配偶者の有無別） << S A >>



[図表 4-1-14] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・居住地域別） << S A >>



(6) 結婚したら離婚はいけない【問5E】

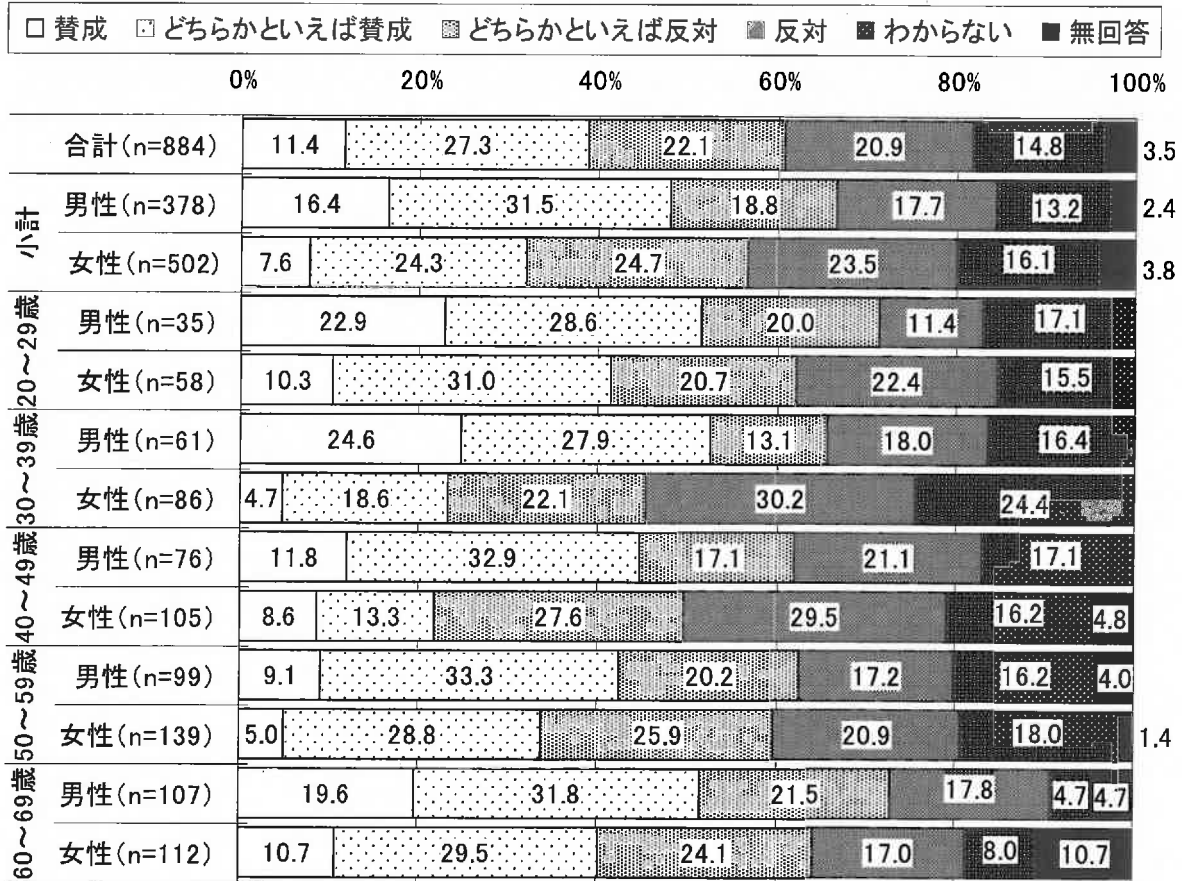
結婚したら離婚はいけないという考え方については、全体ではやや反対派が多い。性別に見ると、男性に賛成派が多く（47.9%）、女性の賛成派は31.9%にとどまり、反対派が48.2%と多くなっている。

年齢別に見ると、20代では賛成派が多く、男性で51.5%、女性で41.3%となっている。30代男性も賛成派が多い（52.5%）が、30代女性の賛成派は23.3%と少なく反対派が52.3%となっている。以降、年齢が上がるにつれて賛成派が少なくなっていくが、女性では50代から、男性では60代から再び賛成派が増加している。

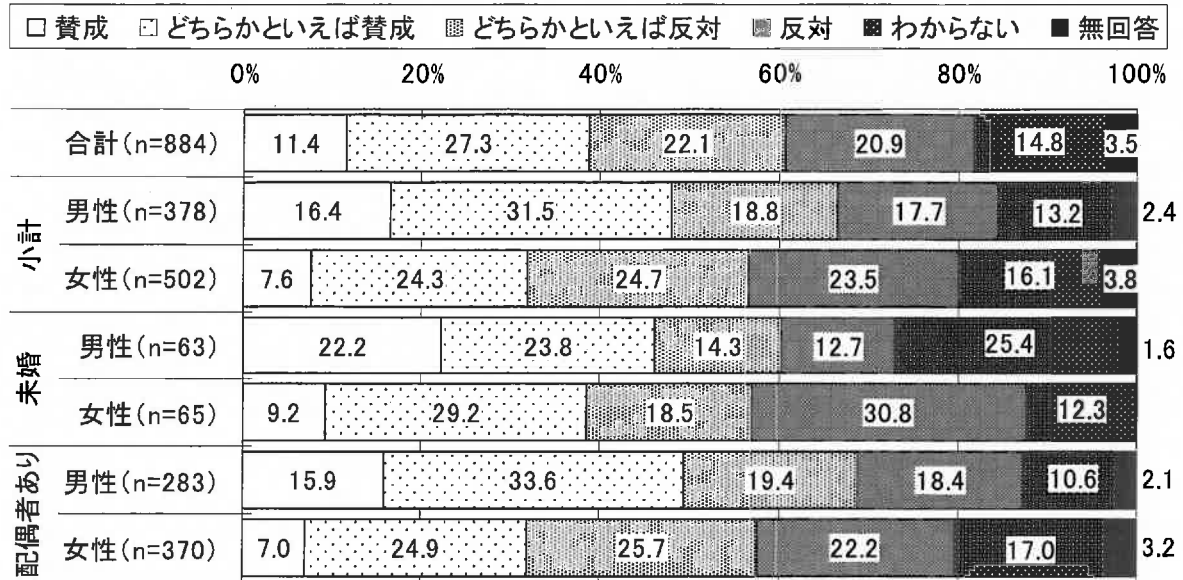
次に配偶者の有無別に見ると、男性と女性では未婚と既婚の違いによる回答の変化が逆方向に現れている。すなわち、男性は未婚よりも既婚の方が賛成派が増加する（46.0%→49.5%）のに対し、女性は未婚よりも既婚の方が賛成派が少なくなっている（38.4%→31.9%）。

居住地域別に見ると、男性では回答の傾向に地域差はあまり大きくないといえるが、中濃地域、飛騨地域では明確に「賛成」とする回答が24%程度と高いのに対し、東濃地域ではわずかに6.3%にとどまり、明確な回答は少ない。また、女性について見ると、男性よりも地域差がやや大きく出ている。賛成派が多い西濃地域では40.3%であるのに対し、賛成派が少ない東濃地域では23.1%にとどまっている。

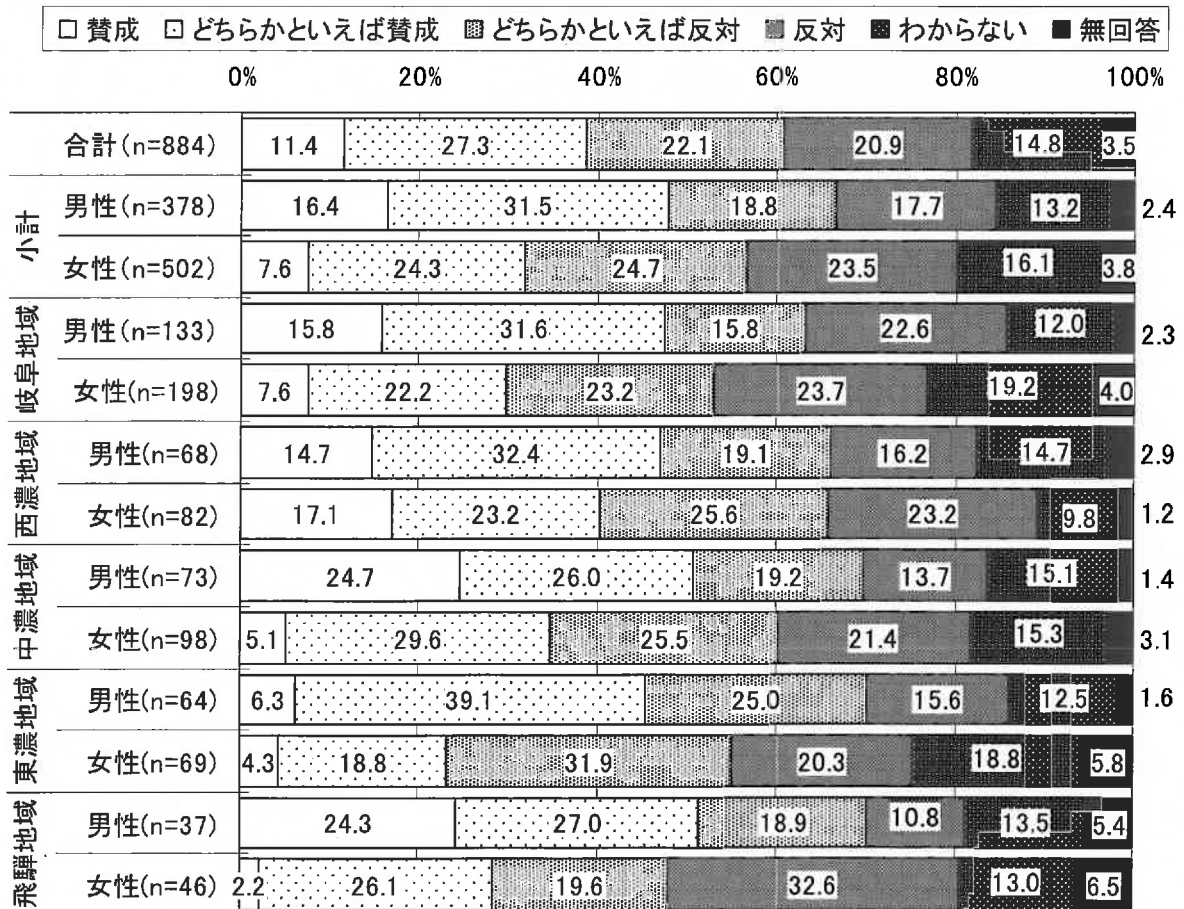
【図表 4-1-15】 結婚したら離婚はいけない（性別・年齢別）《SA》



[図表 4-1-16] 結婚したら離婚はいけない (性別・配偶者の有無別) <<SA>>



[図表 4-1-17] 結婚したら離婚はいけない (性別・居住地域別) <<SA>>



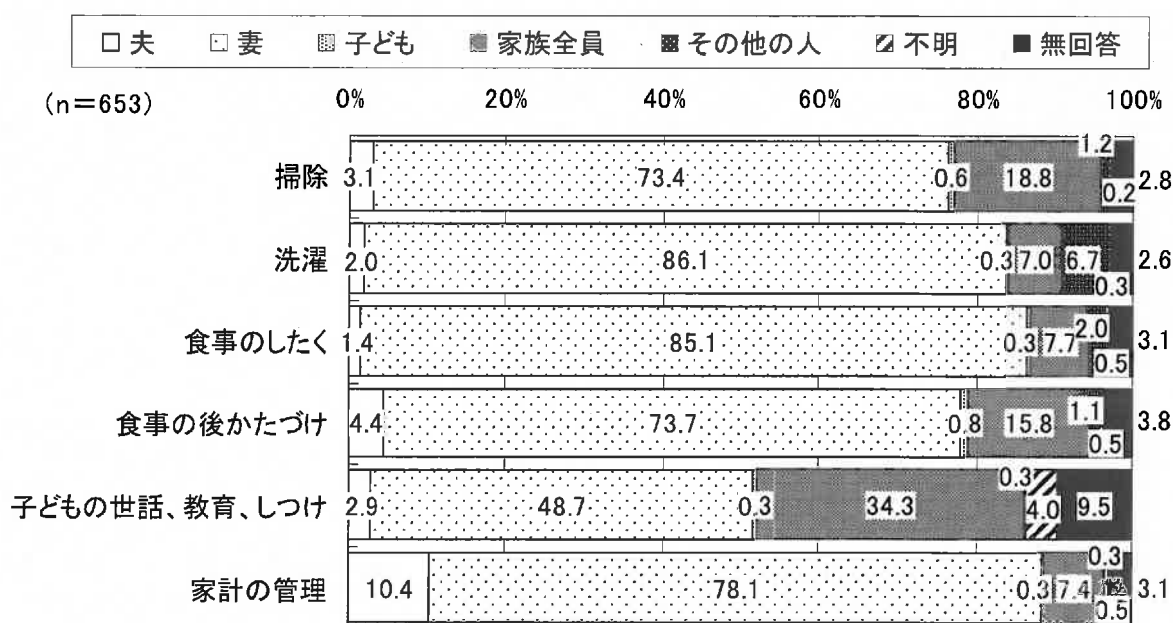
2. 家事の主な分担【問6】

(1) 全分野について

配偶者がいる人に、掃除、洗濯、食事のしたくと後かたづけ、子どもの世話、家計の管理など、普段の家事について、家の中で誰が主に分担しているかと尋ねたところ、全体的に妻が分担しているという回答が多かった。

妻が分担している割合は、「洗濯」(86.1%)、「食事のしたく」(85.1%)、「家計の管理」(78.1%)、「食事の後かたづけ」(73.7%)、「掃除」(73.4%)と、普段の家事のほとんどについて高い割合で妻の分担になっている。「夫が分担している」という回答が多い家事としては、「家計の管理」が10.4%ある以外にはいずれも1~4%程度と非常に少なくなっている。ほかに多かったのは「家族全員」での分担という回答で、「子どもの世話」(34.3%)、「掃除」(18.8%)、「食事の後かたづけ」(15.8%)などとなっている。

[図表 4-2-1] 家事を主に分担している人《SA》

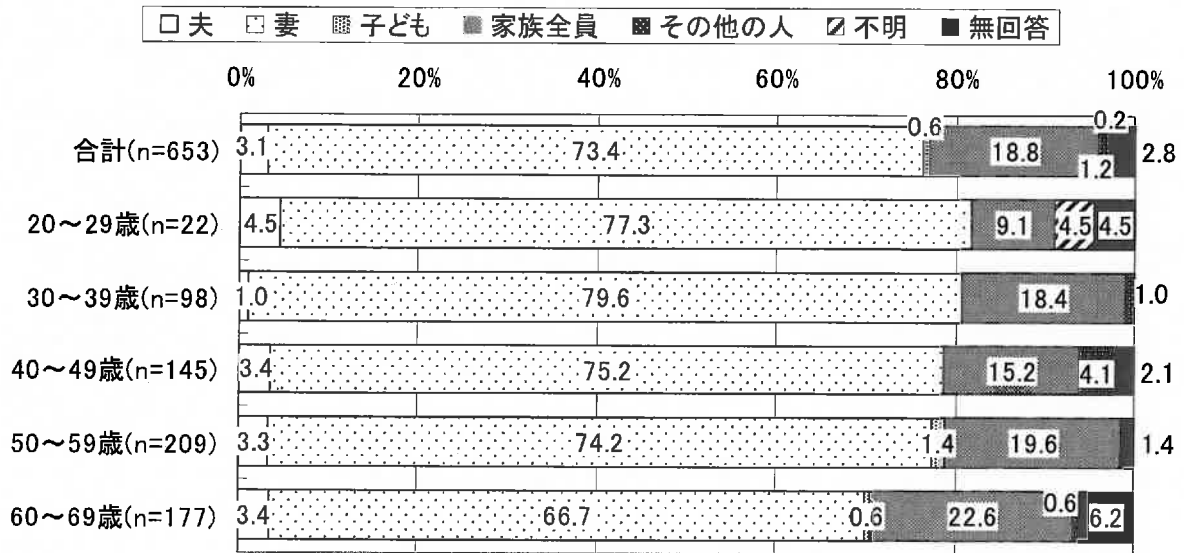


(2) 掃除【問6A】

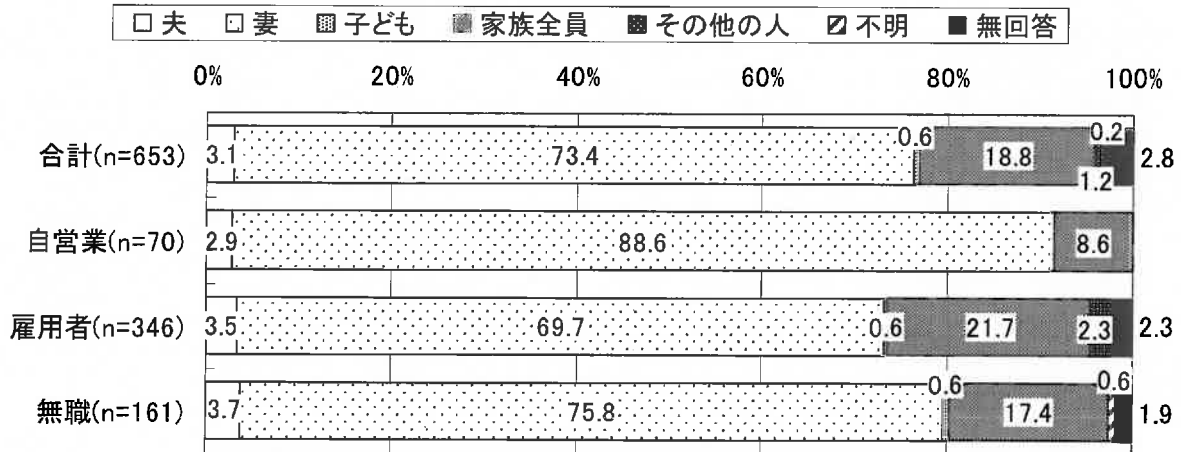
掃除を誰が主に分担しているかについて年齢別に見ると、30代で「妻」の割合が最も高くなっており、60代で最もその割合が低い。「夫」が分担しているという回答は20代で最も多いが、それも4.5%にとどまっている。

次に職業別に見ると、自営業で「妻」という回答が多く(88.6%)、無職(75.8%)、雇業者(69.7%)の順に「妻」の割合が低下している。

[図表 4-2-2] 家事を主に分担している人(掃除・年齢別) <<SA>>



[図表 4-2-3] 家事を主に分担している人(掃除・職業別) <<SA>>

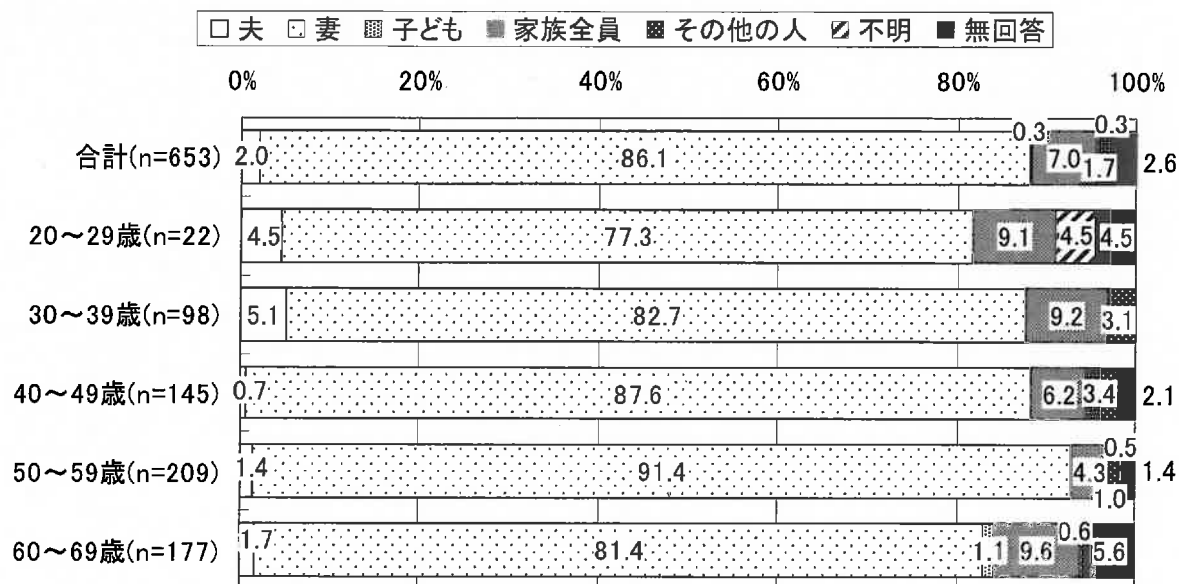


(3) 洗濯【問6B】

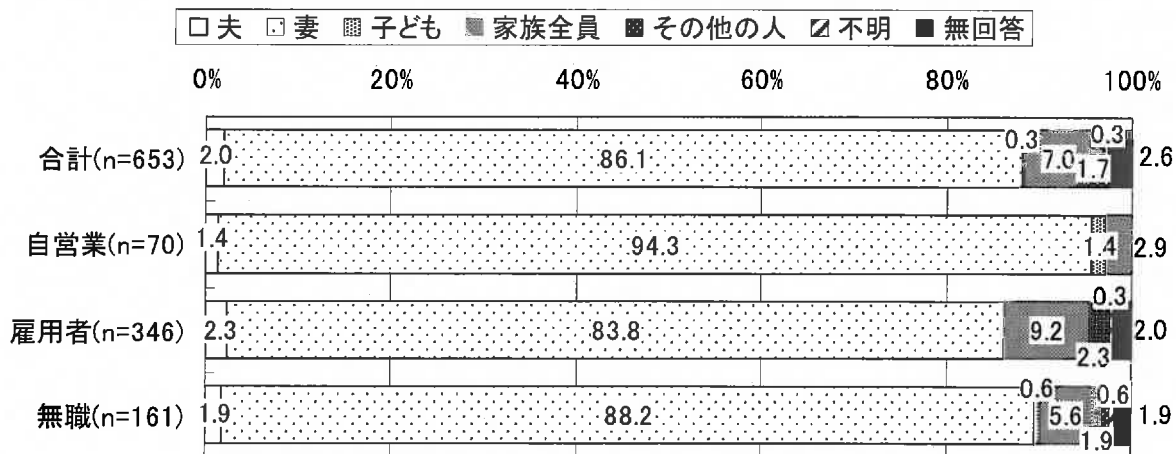
洗濯を誰が主に分担しているかについて年齢別に見ると、60代で若干その割合が下がるものの、「妻」とする回答の割合が年代が上がるごとに高くなっている。50代では、91.4%が「妻」であり、最もその割合が少ない20代でも77.3%となっている。

次に職業別に見ると、自営業で「妻」とする回答が多くなっており、無職、雇用者という順にその割合が低下する。

[図表 4-2-4] 家事を主に分担している人（洗濯・年齢別）《SA》



[図表 4-2-5] 家事を主に分担している人（洗濯・職業別）《SA》

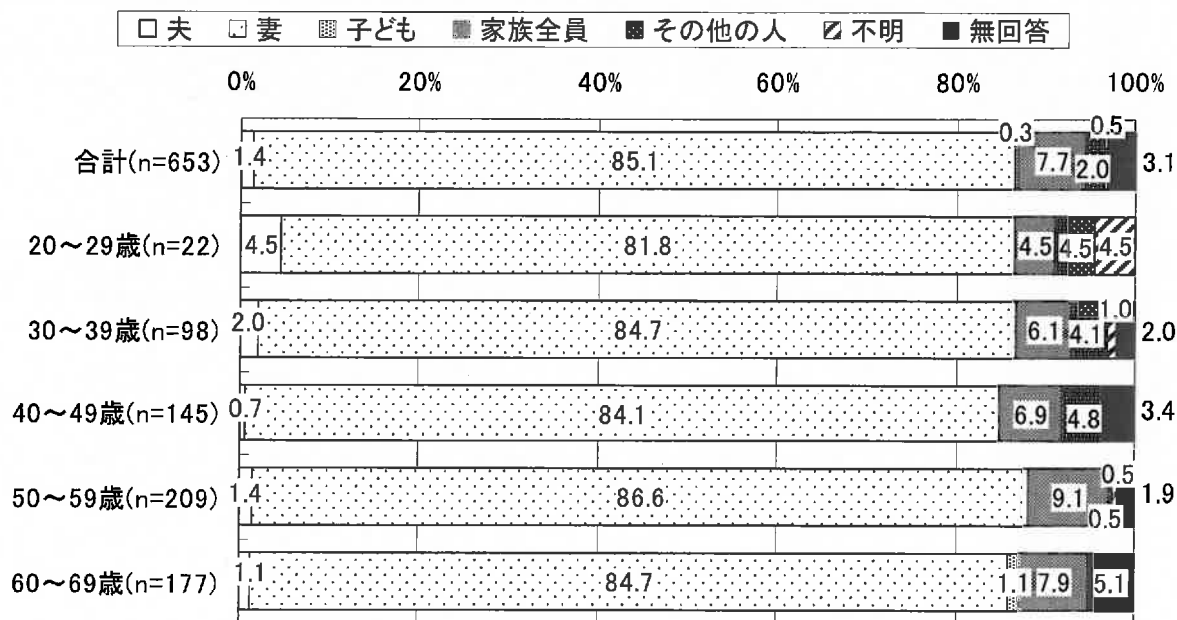


(4) 食事のしたく【問6C】

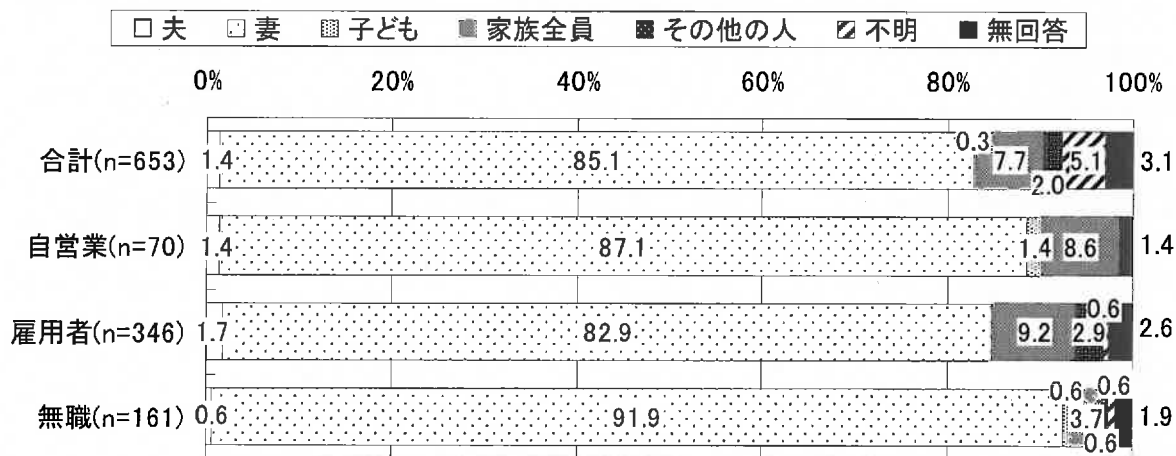
食事のしたくを誰が主に分担しているかを年齢別に見ると、「妻」とする回答がいずれの世代でも80%を超えており、全体的な傾向となっている。

次に職業別に見ると、ここでは無職で「妻」とする回答が最も多くなっている(91.9%)。これに自営業が87.1%、雇用者が82.9%で続いている。

[図表 4-2-6] 家事を主に分担している人(食事のしたく・年齢別)《SA》



[図表 4-2-7] 家事を主に分担している人(食事のしたく・職業別)《SA》

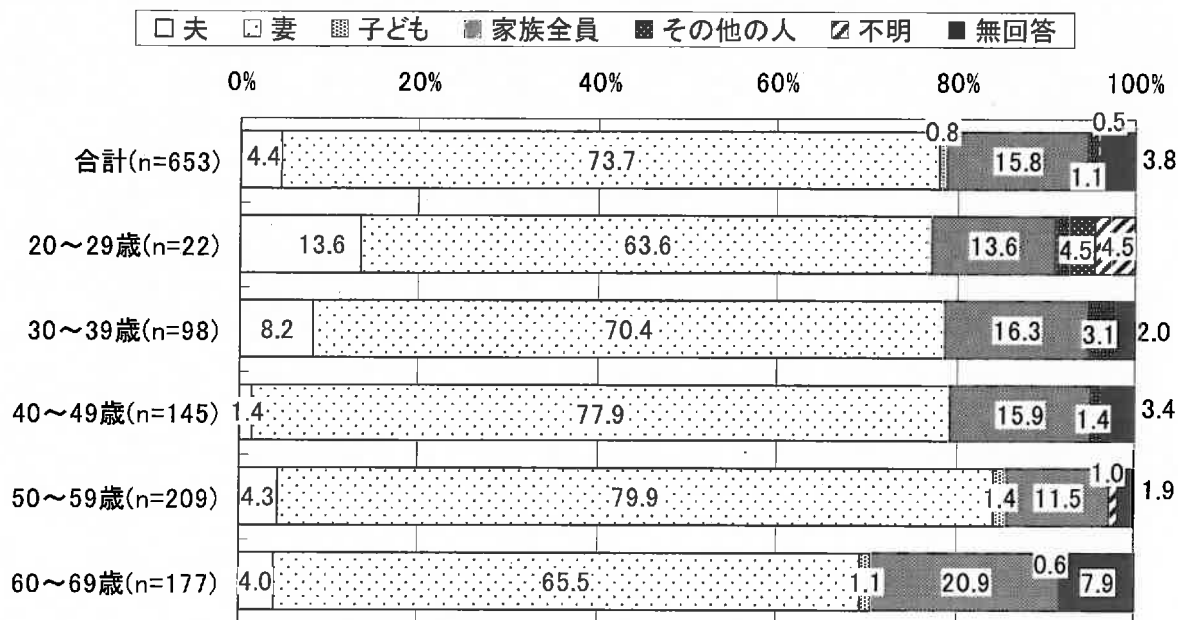


(5) 食事の後かたづけ【問6D】

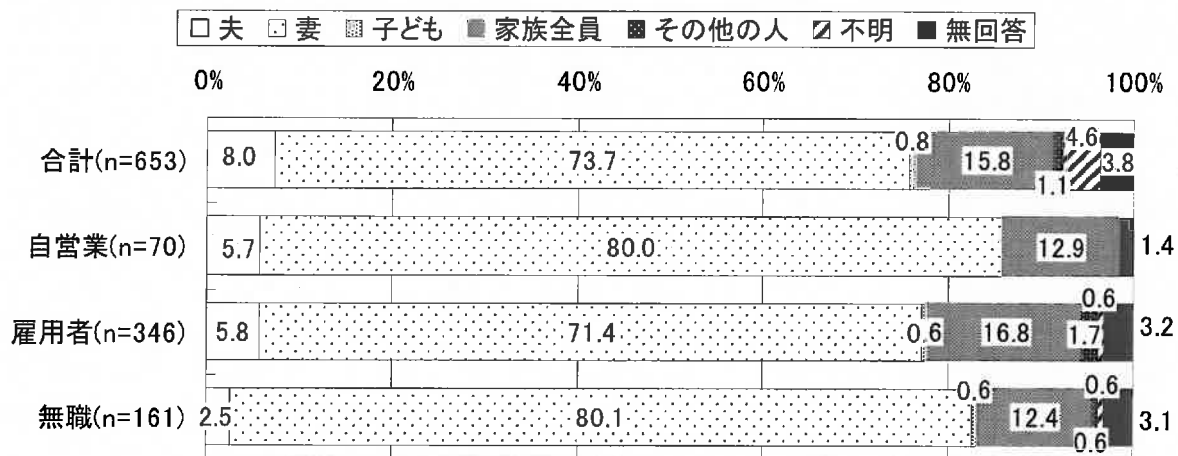
食事の後かたづけを主に誰が分担しているかについて年齢別に見ると、20代、60代では比較的低いものの、「妻」とする回答の割合がいずれの年代でも高くなっており、50代では79.9%が、最もその割合が少ない20代でも63.6%が「妻」となっている。

次に職業別に見ると、自営業と無職で「妻」とする回答がともに80%と多くなっている。

[図表 4-2-8] 家事を主に分担している人（食事の後かたづけ・年齢別）《SA》



[図表 4-2-9] 家事を主に分担している人（食事の後かたづけ・職業別）《SA》

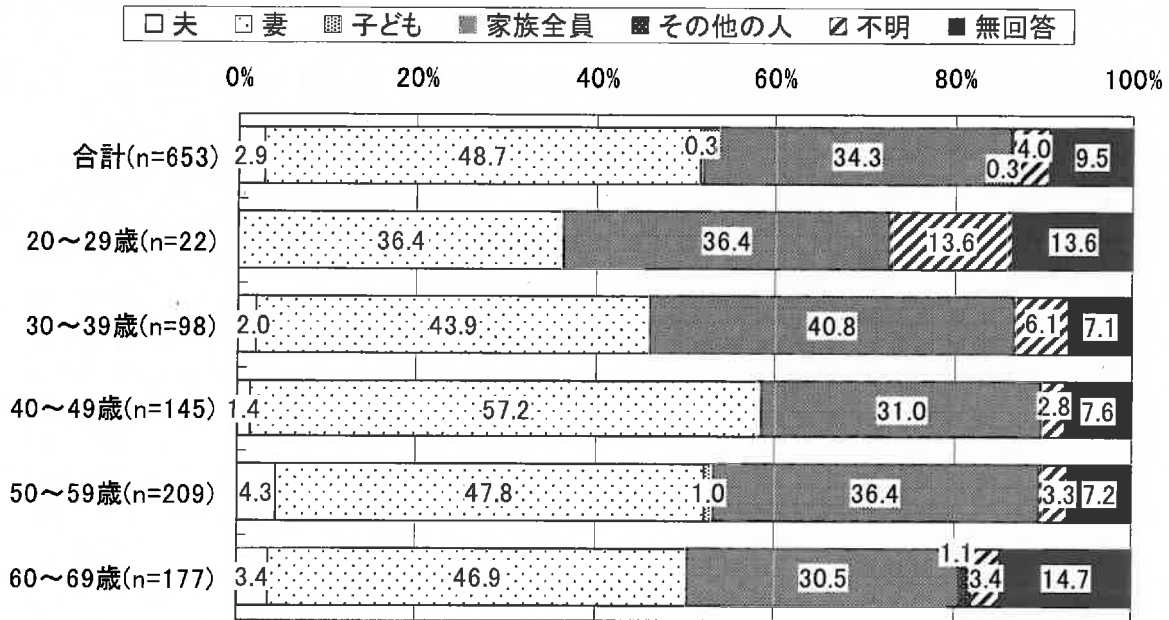


(6) 子どもの世話【問6E】

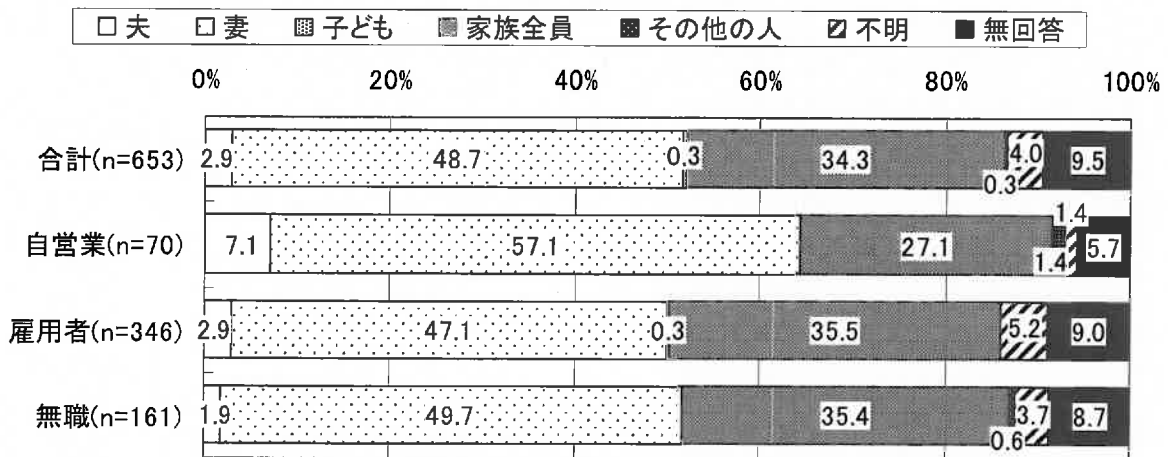
子どもの世話を主に誰が分担しているかについては、他の項目よりも「妻」とする回答の割合が低いのがひとつの特徴である。これを年齢別に見ると、「妻」とする回答の割合は40代で最も高く(57.2%)、20代では36.4%と比較的低い。そのほかの年代は、おおむね43~48%の範囲となっている。

次に職業別に見ると、自営業で「妻」とする回答が多くなっており、無職、雇用者という順にその割合が低下する。

[図表 4-2-10] 家事を主に分担している人(子どもの世話・年齢別) <<SA>>



[図表 4-2-11] 家事を主に分担している人(子どもの世話・職業別) <<SA>>



(7) 家計の管理【問6F】

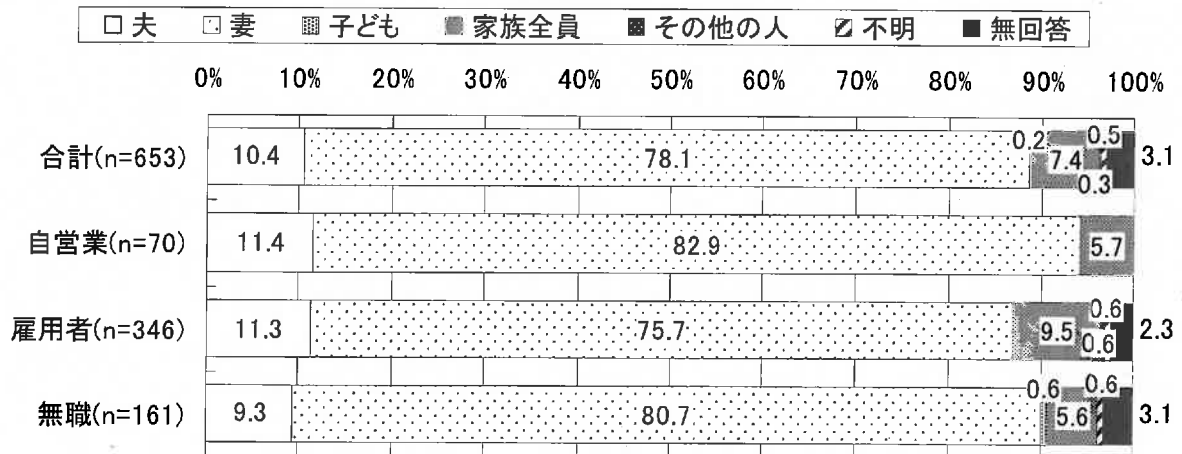
家計の管理を主に誰が分担しているかについては、40代で「妻」とする回答が82.1%と最も高く、30代が79.6%、20代で77.3%、50代が77.0%、60代が75.1%となっている。

次に職業別に見ると、自営業で「妻」とする回答が多くなっており、無職、雇用者という順にその割合が低下する。

[図表 4-2-12] 家事を主に分担している人（家計の管理・年齢別）《SA》



[図表 4-2-13] 家事を主に分担している人（家計の管理・職業別）《SA》

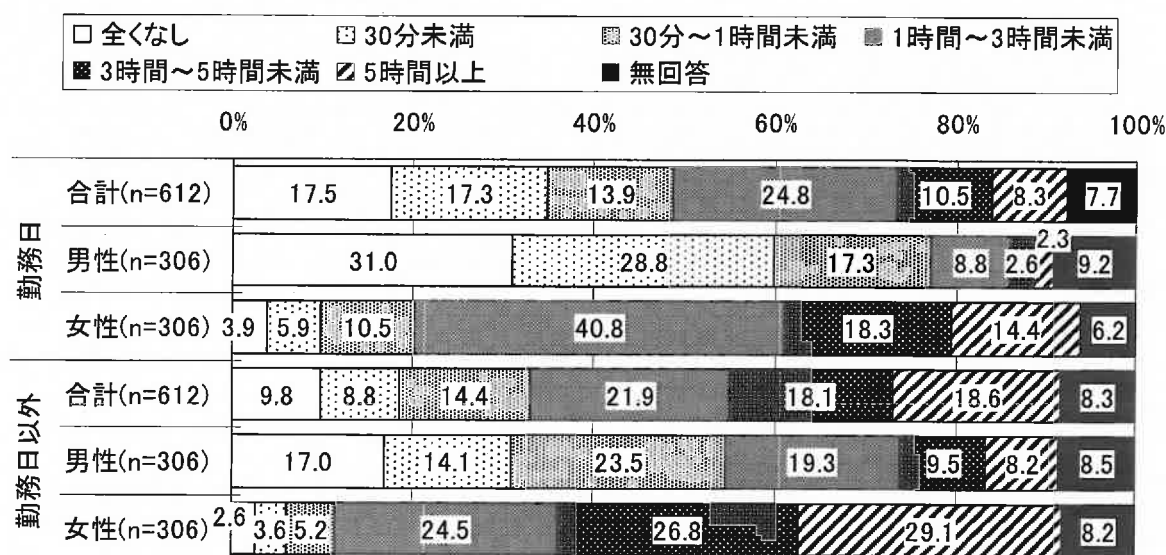


3. 家事・育児・介護に携わる時間【問7】

(1) 全体

現在職業に就いている人に、家事・育児・介護（以下、家事等と表記）に携わる時間を尋ねたところ、全体として、勤務日と勤務日以外では勤務日以外の方が家事等に長い時間をかけており、3時間～5時間未満が勤務日の10.5%から勤務日以外は18.1%に、5時間以上は同じく8.3%から18.6%に増えている。男女別に見ると、男性は勤務日に「全くなし」あるいは「30分未満」とする回答をあわせて59.8%と6割近いが、勤務日以外にはあわせて31.1%となり、代わってそれ以上のすべての選択肢の割合が増加している。女性では、勤務日でも「全くなし」あるいは「30分未満」という回答をあわせて9.8%で、比較的多くの時間を家事等に割いている。勤務日以外になると、「全くなし」「30分未満」をあわせても6.2%で、「5時間以上」が29.1%、「3時間～5時間未満」が26.8%と、家事等にかかる時間が増加している。

【図表 4-3-1】 家事・育児・介護に携わる時間（全体）《SA》

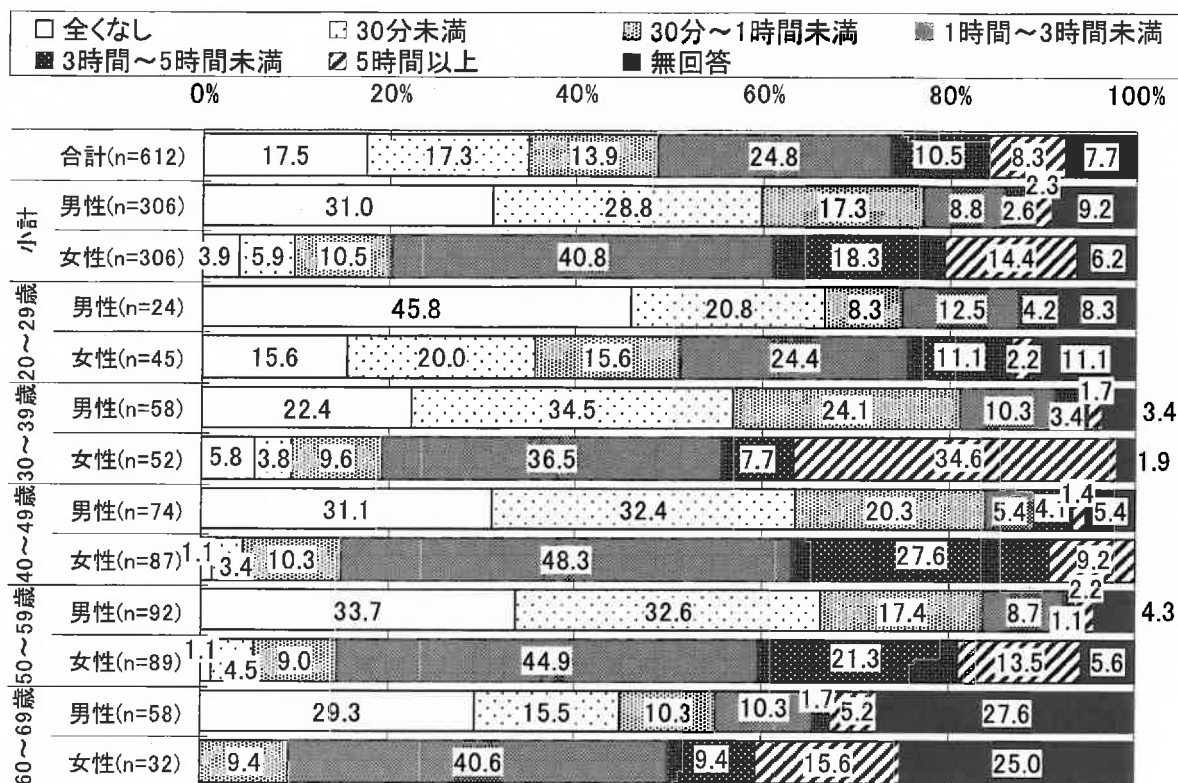


(2) 勤務日

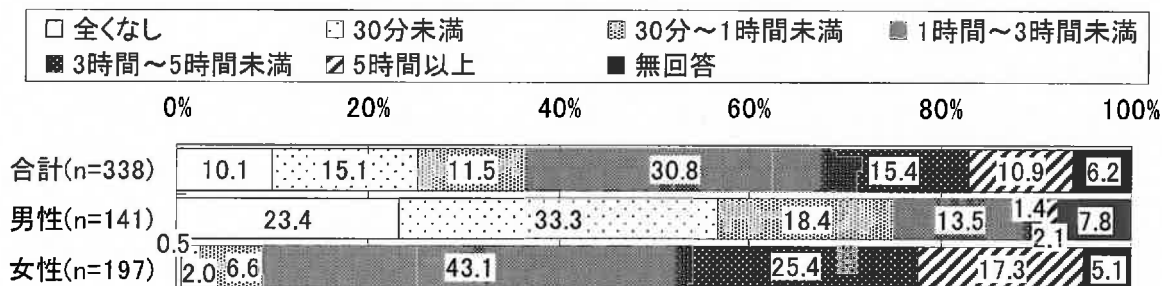
勤務日の家事等に携わる時間に関して年齢別に見ると、男性では30代で「30分未満」が34.5%、「30分～1時間未満」が24.1%、「1時間～3時間未満」が10.3%とやや多めに家事等に從事しているが、20代、40代、50代では「全くなし」とする回答がそれぞれ45.8%、31.1%、33.7%と多くなっている。女性では、20代で「全くなし」が15.6%、「30分未満」が20.0%と多くなっているが、30代以上では「全くなし」「30分未満」とする回答は少ない。30代女性では「1時間～3時間未満」が36.5%、「5時間以上」が34.6%とそれぞれ多く、40代女性では「1時間～3時間未満」が48.3%と多い。50代、60代の女性でも、「1時間～3時間未満」がそれぞれ44.9%、40.6%と多くなっている。

共働き世帯の家事等に携わる時間を性別に見ると、男性は共働きでも「全くなし」が23.4%、「30分未満」が33.3%と多くなっている一方、女性では「1時間～3時間未満」が43.1%、「3時間～5時間未満」が25.4%、「5時間以上」でも17.3%となっており、共働き世帯でも、女性が多く時間を家事等に從事している状況がわかる。夫が有業で妻が無業の世帯においては、男性の家事に携わる時間はさらに短くなり、「全くなし」が37.8%、「30分未満」が24.4%となっている。

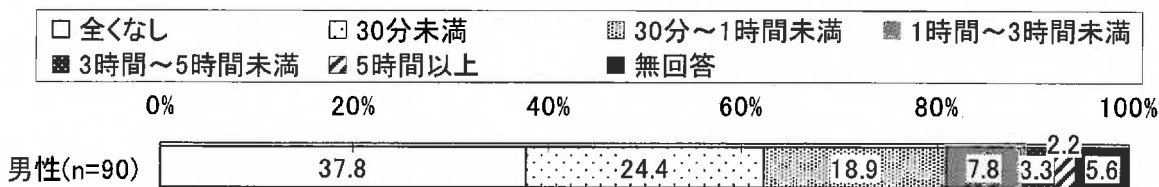
[図表 4-3-2] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（年齢別）《SA》



[図表 4-3-3] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（性別・共働き世帯）《SA》

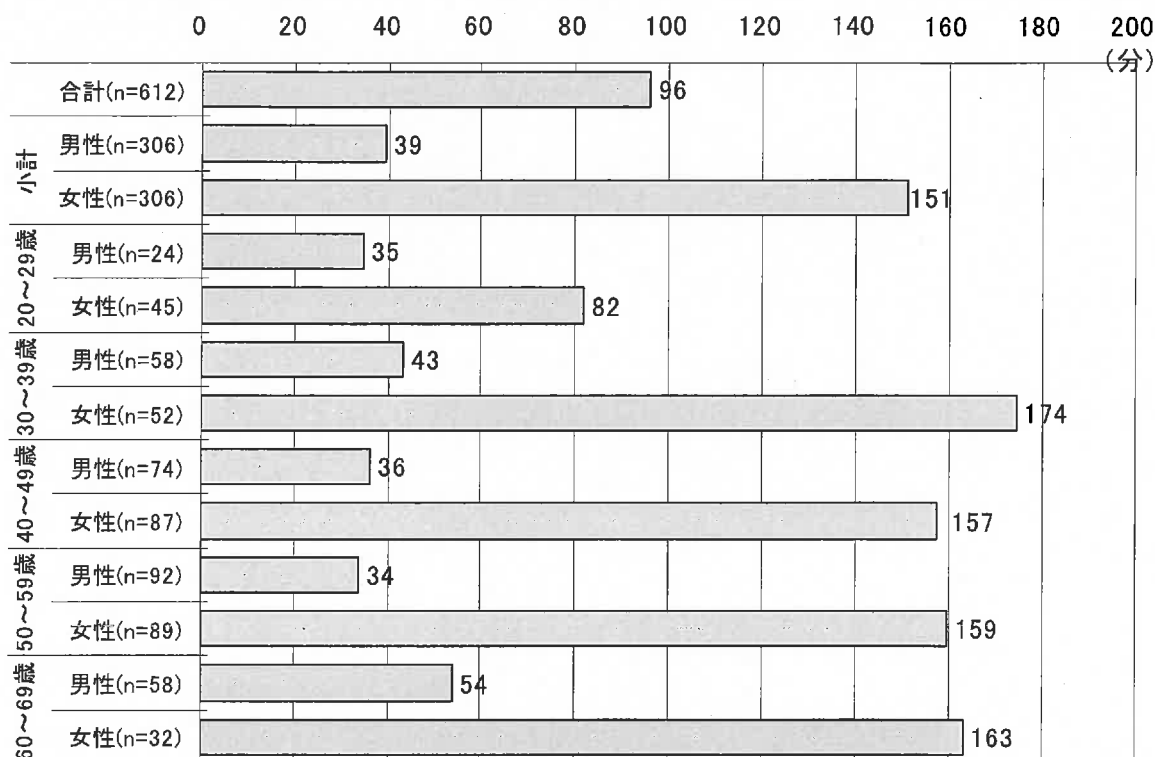


[図表 4-3-4] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（男性・夫が有業で妻が無業の世帯）《SA》



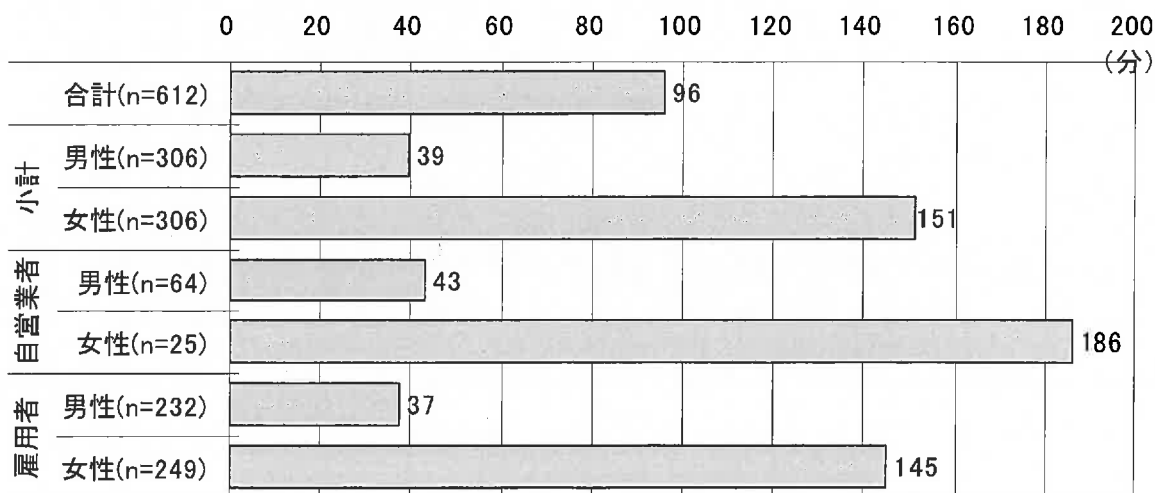
家事等にかかる時間を平均値で見ると、合計では96分、男性は39分、女性では151分となっている。年齢別では、男性は60代で54分となっている以外は34分～43分の範囲にあり、大きな差はない。女性では、20代で82分とやや短い一方、30代では174分と、他と比較して最も長い時間を割いている。これを職業別に見ると、男性では大きな差はないものの、女性では自営業が186分、雇用者が145分とやや差が出ている。

【図表 4-3-5】 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間数（性別・年齢別）



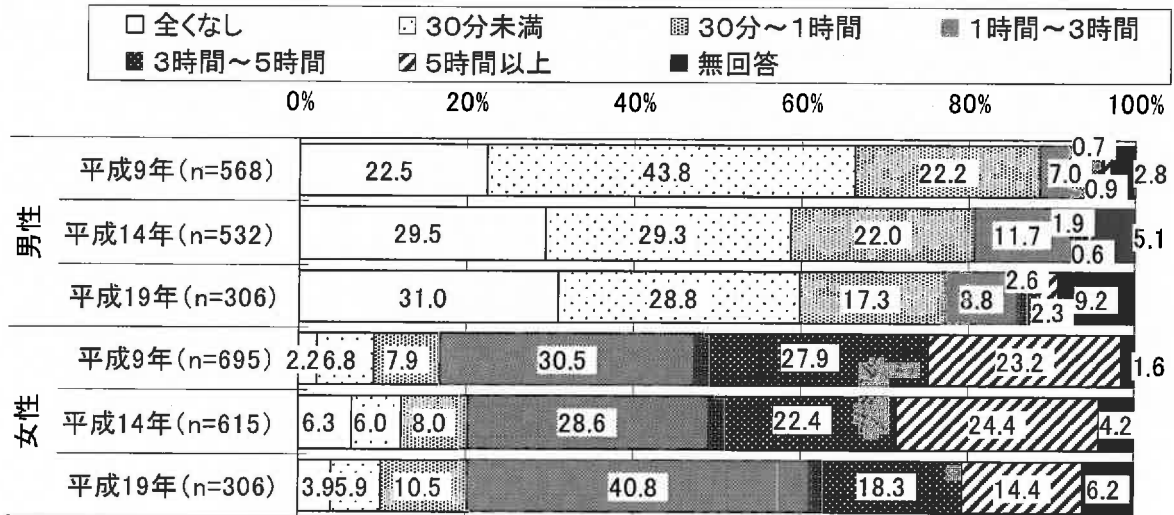
※「全くなし」=0分、「30分未満」=15分、30分以上1時間未満=45分、1時間～3時間=120分、3時間～5時間=240分、5時間以上=300分として平均時間を算出した。以下、この章において同じ。

【図表 4-3-6】 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間数（性別・職業別）



過去の調査との比較をしてみると、男性は「全くなし」が増加傾向にある。ただし、「3時間～5時間未満」が2.6%、「5時間以上」が2.3%と、若干ながら家事等に長時間をかける男性の回答も増えている。女性では、「1時間～3時間未満」とする回答の割合が40.8%と、これまでと比較して大幅に増加している。一方、「3時間～5時間未満」は18.3%、「5時間以上」は14.4%と、それぞれ前回調査時よりも回答の割合が減少している。

[図表 4-3-7] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（過去調査との比較）《SA》

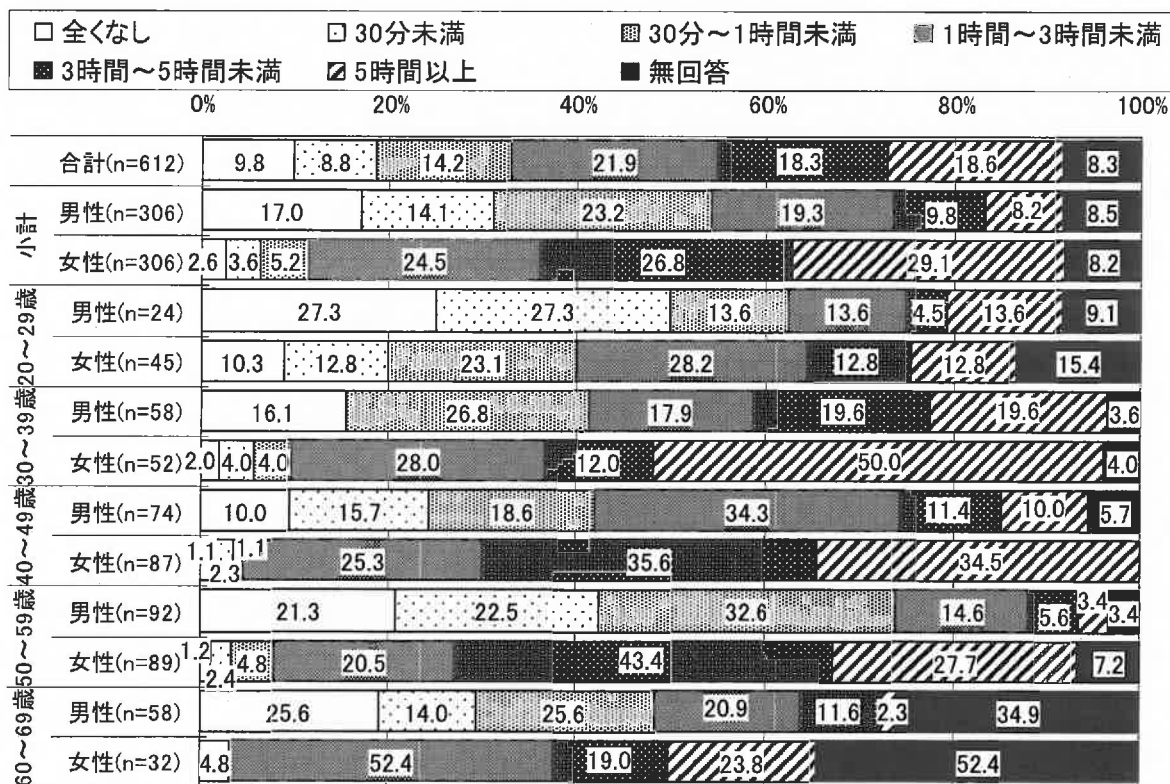


(3) 勤務日以外の日

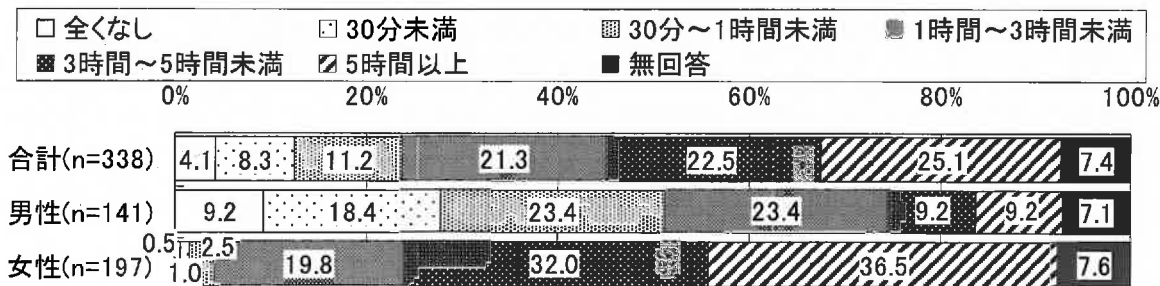
勤務日以外の家事等に携わる時間に関して年齢別に見ると、男性では20代で「全くなし」及び「30分未満」が27.3%、50代で同じく21.3%、22.5%と、勤務日以外でも家事等にあまり携わっていないことが目立つ。しかし30代では「30分～1時間未満」が26.8%、「1時間～3時間未満」が17.9%、40代では「1時間～3時間未満」が34.3%と、やや多めに家事等に時間を割いている。女性では1時間以上の回答が目立ち、特に40代、50代の女性では「3時間～5時間未満」と「5時間以上」とする回答が、それぞれ35.6%と34.5%、43.4%と27.7%など、長い時間をかけている。

共働き世帯の家事等に携わる時間を性別に見ると、男性は共働きでも「全くなし」が9.2%、「30分未満」が18.4%と多く、勤務日以外でも女性と比較してあまり家事等に時間を割いていない。女性では「1時間～3時間未満」が19.8%、「3時間～5時間未満」が32.0%、「5時間以上」でも36.5%となっており、多くの時間を家事等に費やしている。夫が有業で妻が無業の世帯においては、男性も勤務日と比較するとやや多めに家事等に時間を割いており、「30分～1時間未満」が23.3%、「1時間～3時間未満」が20.0%、「3時間～5時間未満」が13.3%、「5時間以上」が10.0%と、いずれも勤務日より増加している。

[図表 4-3-8] 勤務日以外に家事・育児・介護に携わる時間（性別・年齢別）《SA》

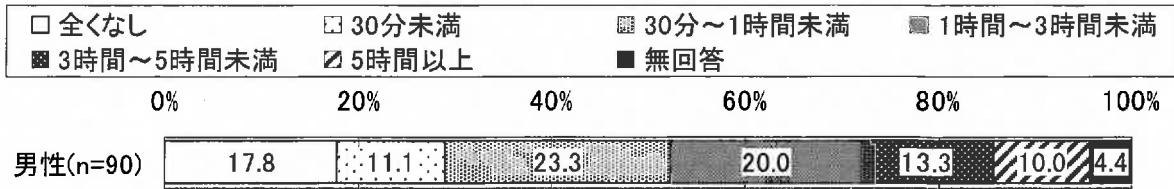


[図表 4-3-9] 勤務日以外に家事・育児・介護に携わる時間（性別・共働き世帯）《SA》



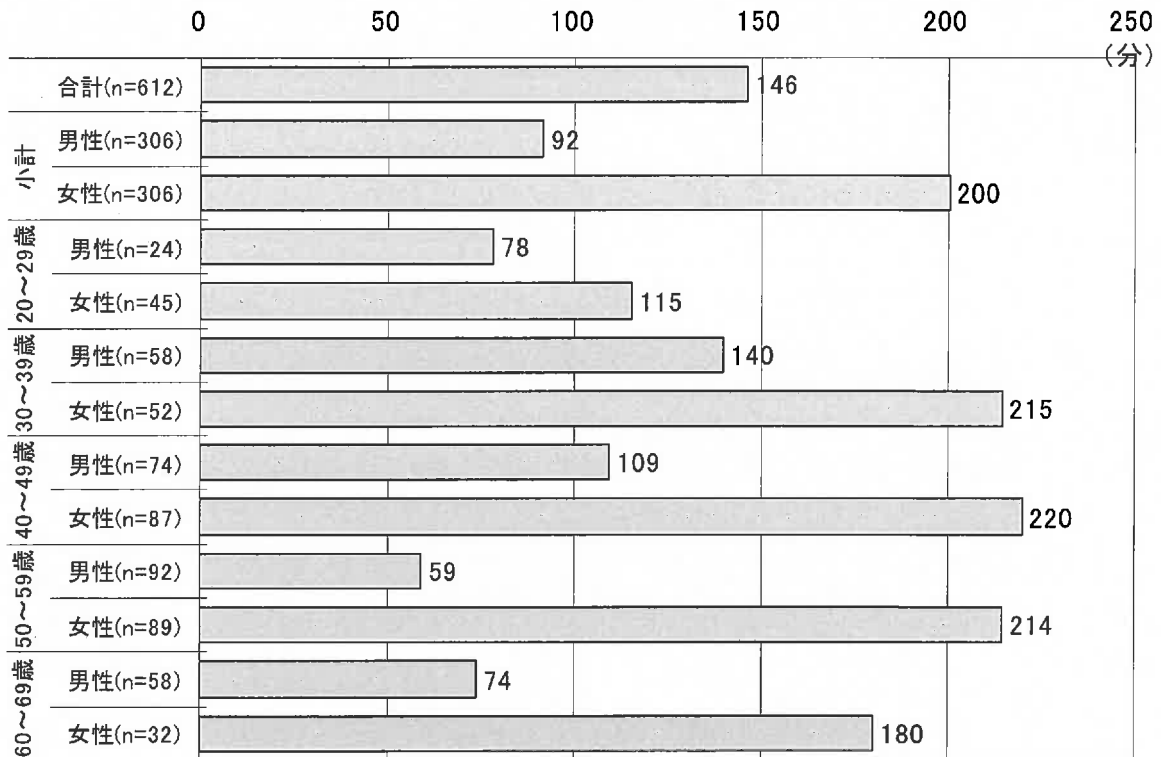
[図表 4-3-10] 勤務日以外に家事・育児・介護に携わる時間（男性・夫が有業で妻が無業の世帯）

《SA》

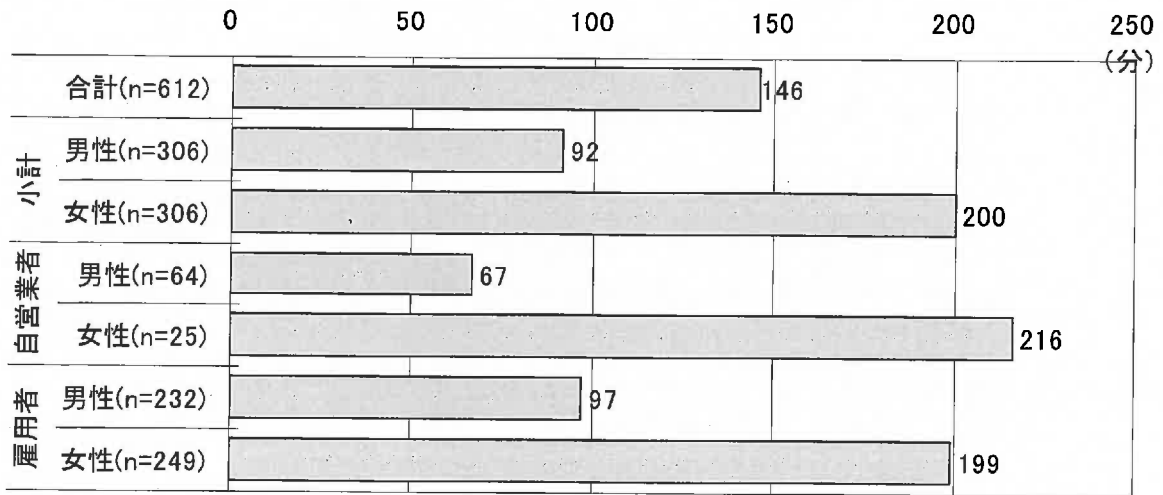


家事等にかかる時間を平均値で見ると、合計では146分で勤務日より50分増加し、男性は92分で53分の増加、女性ではちょうど200分で49分の増加となっている。年齢別では、男性は30代で140分、40代で109分と多くなっており、女性では30代で215分、40代で220分、50代でも214分と多くなっている。これを職業別に見ると、男性では自営業も雇用者も勤務日より伸びているが、雇用者の方が勤務日より60分増加しており、自営業の24分増加を上回っている。

[図表 4-3-11] 勤務日以外に家事・育児・介護に携わる時間数（性別・年齢別）

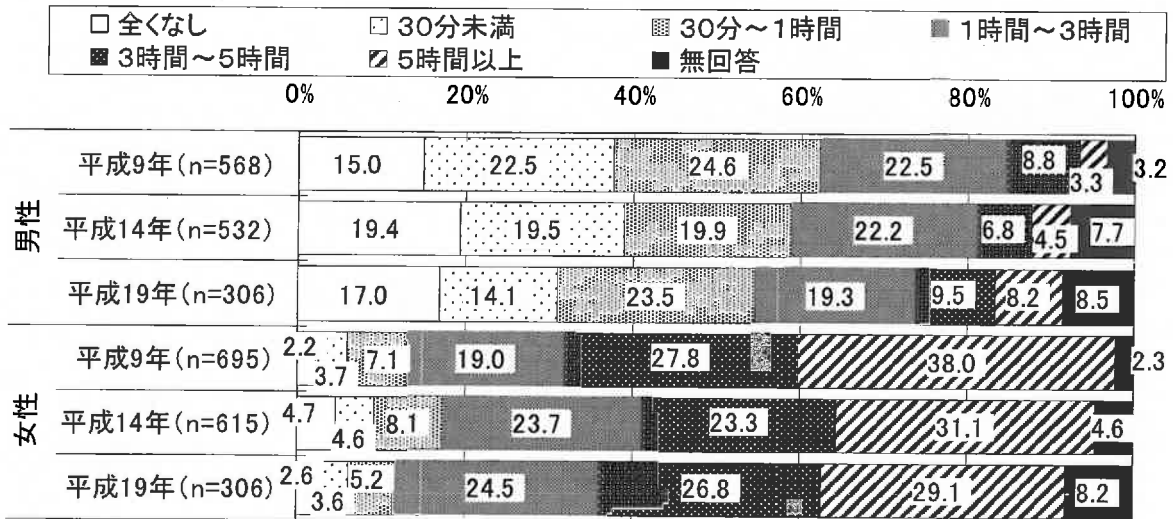


[図表 4-3-12] 勤務日以外に家事・育児・介護に携わる時間数（性別・職業別）



過去の調査との比較を見てみると、男女ともに「全くなし」とする回答は減少している。男性では「30分～1時間未満」とする回答が23.5%と前回調査よりも多くなっているほか、「3時間～5時間未満」「5時間以上」とする回答が、それぞれ9.5%、8.2%と若干増加しているのが目に付く。女性では、「1時間～3時間未満」「3時間～5時間未満」とする回答が、それぞれ24.5%、26.8%と増加し、「5時間以上」とする回答はやや低下して29.1%となっている。

[図表 4-3-13] 勤務日以外に家事・育児・介護に携わる時間（過去調査との比較）《SA》



第五章 就労・働き方について

第五章 就労・働き方について

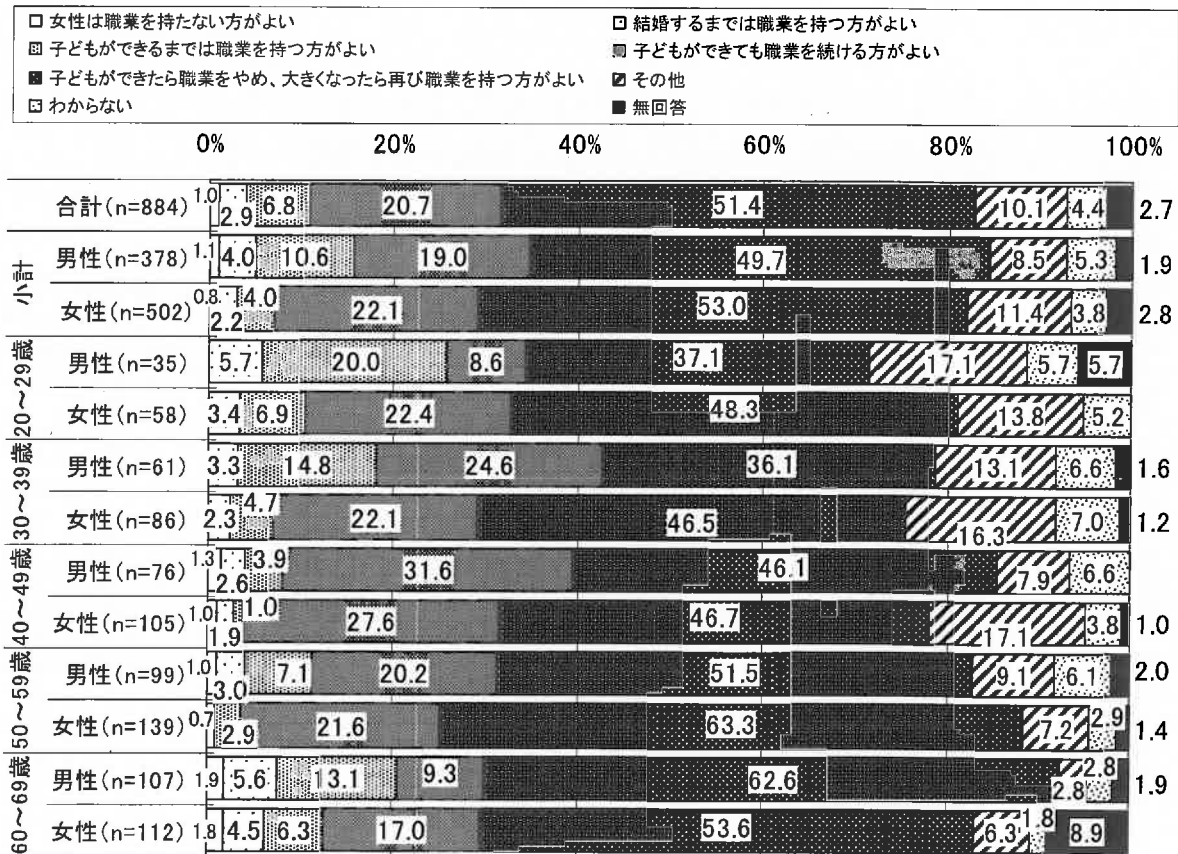
1. 女性が職業を持つことについて【問8】

(1) 全体と各属性別

女性が職業を持つことについて、全体としては「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」とする回答（以下、育児後再就職と表記）の割合が51.4%と最も高く、「子どもができて職業を続ける方がよい」（以下、継続就業と表記）が20.7%、「子どもができるまでは職業を持つ方がよい」（以下、出産退職と表記）が6.8%となった。これを性別に見ると、育児後再就職の考え方は、男性よりむしろ女性の方が多い。継続就業の考え方も同様に女性の割合の方が高く、男性では出産退職の考え方が多い。

これを年齢別に見ると、30代では育児後再就職の考え方の割合は男女ともに比較的低い。20代の男性では出産退職の考え方の割合が高く（20.0%）、女性では継続就業の考え方の割合が高い（22.4%）。このことから、子どもが生まれることを境に仕事を続けるかどうかについて、男女間で意識に差があることがわかる。30代では、20代とは異なり男女とも継続就業の考え方が高い割合となっており、出産退職の考え方は男性で14.8%と高いものの、女性では4.7%と低くなっている。40代になると、育児後再就職の考え方の割合は男女（男性46.1%、女性46.7%）でほぼ等しい。継続就業の考え方については男性の方が高く（男性31.6%、女性27.6%）、全性別・年齢を通じて最大値となっている。50代では、育児後再就職の考え方の割合が高くなり、男女ともに全体の平均を上回っている。継続就業の考え方の割合は男女で大きな差はなくなっている。60代では、育児後再就職の考え方の割合が男性で特に高い。この考え方は、高い年代に多くなっていることがわかる。

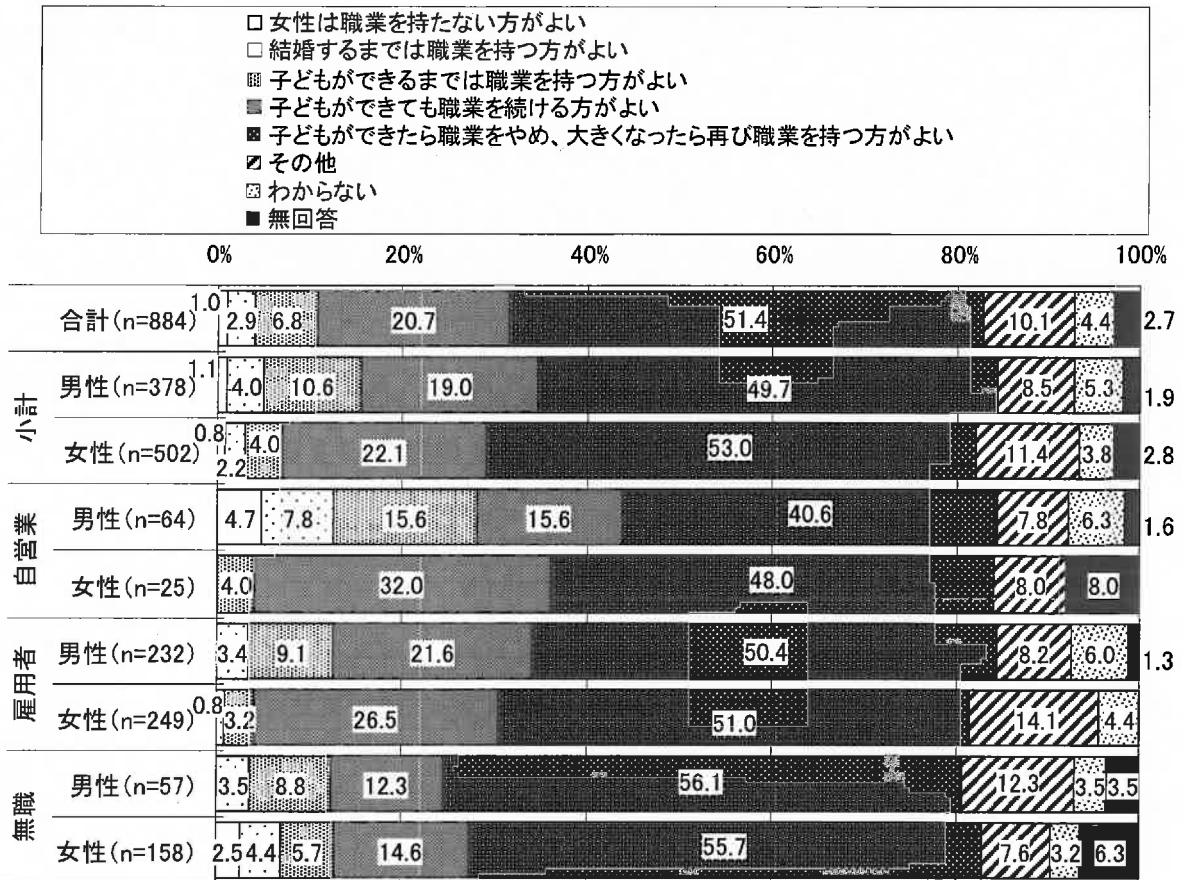
【図表 5-1-1】女性が職業を持つことについて（性別・年齢別）《SA》



職業別に見ると、育児後再就職の考え方の割合は無職で最も高く、男性で56.1%、女性では55.7%となっており、雇用者、自営業の順にその割合が低くなっていく。

自営業では、育児後再就職の考え方はそれほど多くなく、女性に継続就業の考え方が目立つ(32.0%)。自営業の男性では、継続就業の考え方は15.6%とそれほど多くなく、雇用者・無職の男女と比較して出産退職の考え方が多くなっている(15.6%) こと、「結婚するまでは職業を持つ方がよい」という結婚退職の考え方が比較的多いことも特徴となっている。

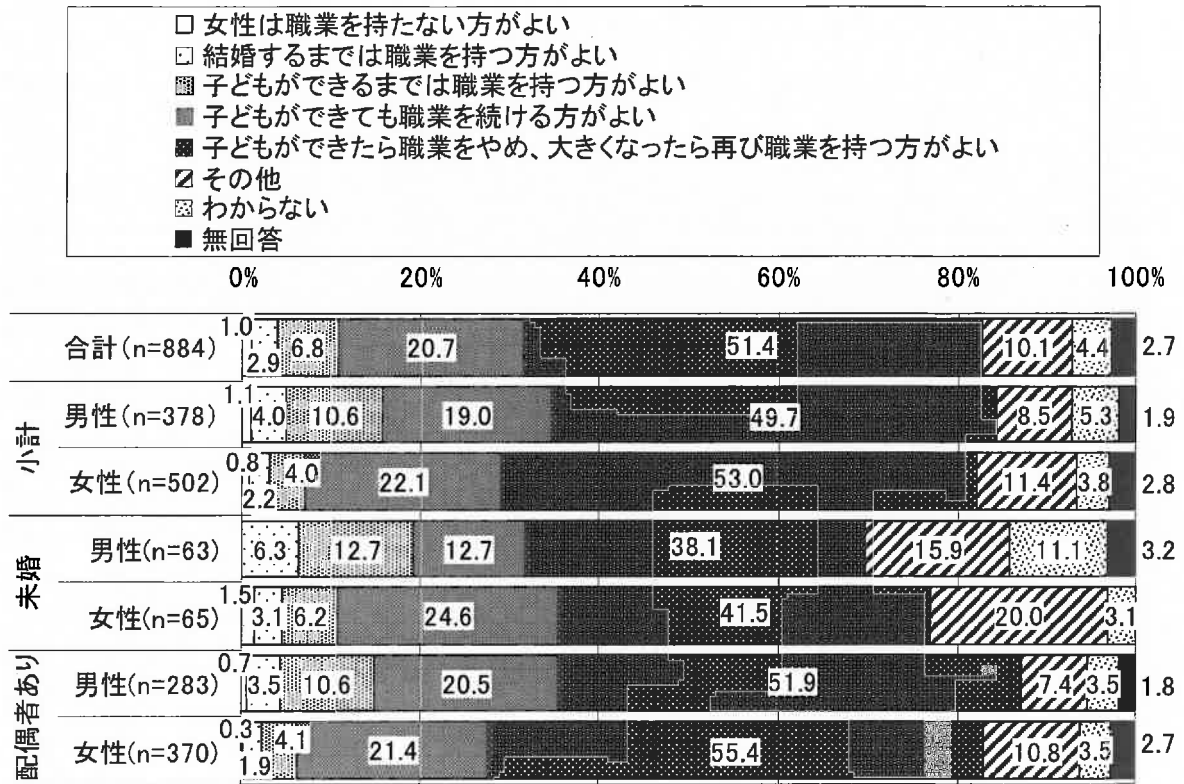
〔図表 5-1-2〕 女性が職業を持つことについて（性別・職業別）《SA》



配偶者の有無別に見ると、未婚の男女には育児後再就職という考え方が男性38.1%、女性41.5%と、比較的少ないのが目に付く。未婚の層では「その他」の回答が多くなっており、未婚男性では「わからない」とする回答も11.1%と多くなっている。また、未婚の男女では継続就業の考え方の割合に大きな差があり、男性では12.7%なのに対し、女性では24.6%とほぼ倍に近い割合となっている。その分、未婚男性では出産退職の考え方が多くなっている。

既婚者については、育児後再就職の考え方が男女ともに半数以上(男性51.9%、女性55.4%)となっている。既婚者では、男女とも継続就業の考え方が20%以上(男性20.5%、女性21.4%)と比較的多い。出産退職の考え方は、男性の方に多い(10.6%)。

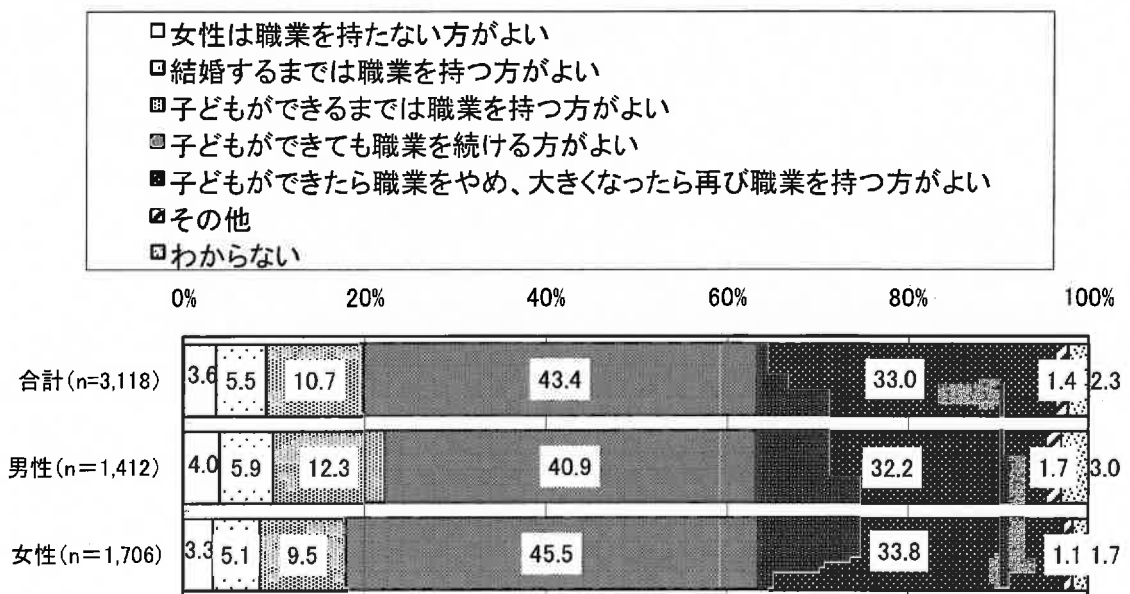
〔図表 5-1-3〕 女性が職業を持つことについて（性別・配偶者の有無別）《SA》



(2) 全国調査及び過去調査との比較

同じ設問を全国調査と比較すると継続就業と育児後再就職の考え方に大きな差があることがわかる。継続就業の考え方は全国では最も多く 43.4%であるが、岐阜県では 20.7%、一方、育児後再就職の考え方は全国では 33.0%であるのに対し、岐阜県では 51.4%と最も多くなっている。この考え方の相違は男女ともに共通して見られる傾向である。

〔図表 5-1-4〕 女性が職業を持つことについて（全国調査）《SA》

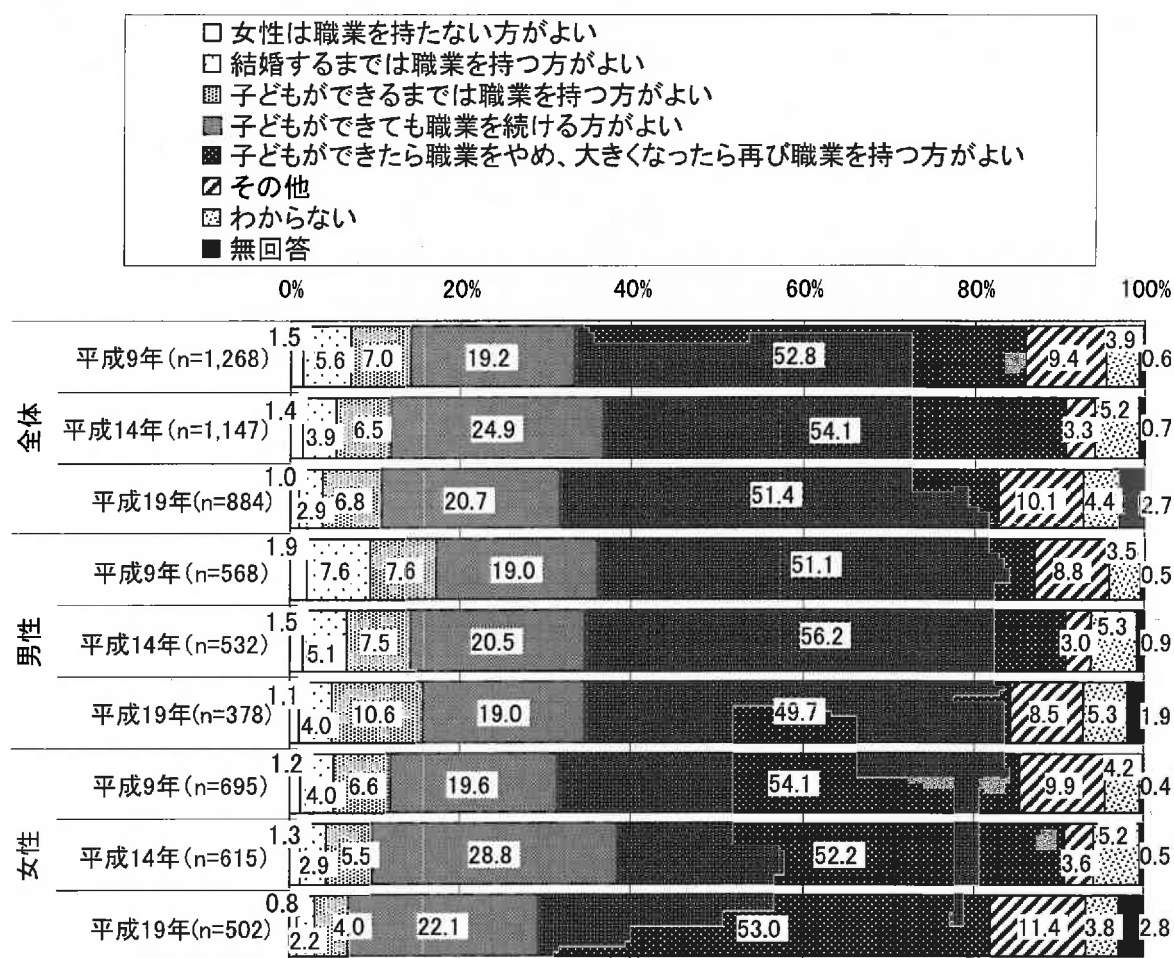


平成9年調査、平成14年調査と比較してみると、育児後再就職の考え方は、これまでの調査の中で最も低い割合となっている。その一方で、「その他」の回答がこれまでの調査の中では最も高い割合となっている。また、結婚退職の考え方がわずかずつながら減少してきていることがわかる。

男性の回答では、育児後再就職という考え方はこれまでで最も低い割合となっているほか、出産退職の考え方がこれまでで最も高い割合となる一方で、結婚退職の考え方は徐々に減少してきている。

女性では、育児後再就職の考え方は前回よりも割合が増えている。「その他」とした回答はこれまでの調査の中では最も多く、自由意見として「家庭の事情や考え方によって自由である」という回答が多かった。結婚退職の考え方は、過去調査と比較して最も少ない数値を示している。

〔図表 5-1-5〕 女性が職業を持つことについて（過去調査との比較）《SA》



2. 働いている理由【問9】

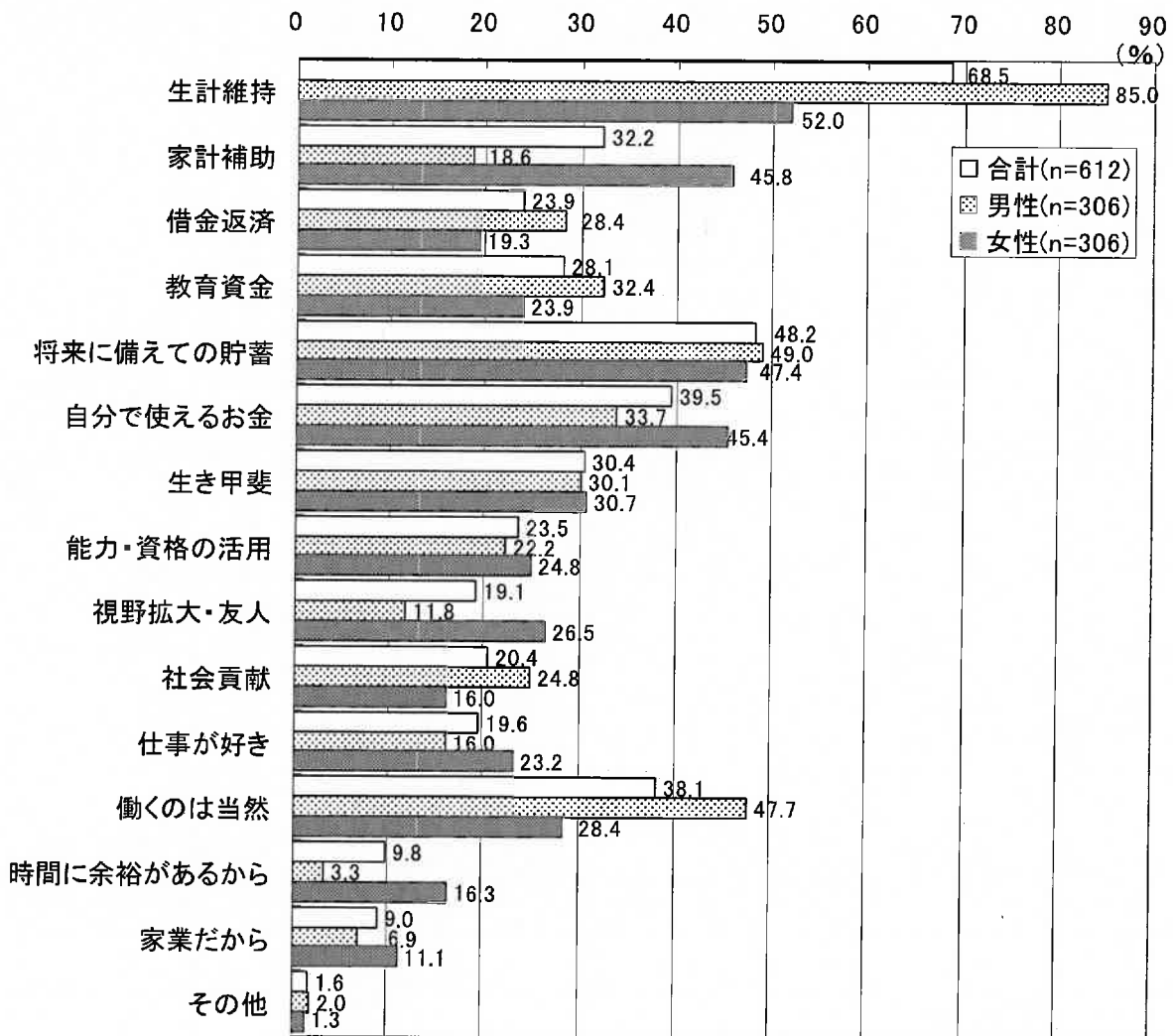
職業が「自営業」「家族従業員」「雇用者」であった人に対して働いている理由を尋ねたところ、全体で最も多かったのは「生計維持」の68.5%で、以下「将来に備えての貯蓄」(48.2%)、「自分で使えるお金」(39.5%)、「働くのは当然」(38.1%)などが続いた。

これを性別に見ると、男性では「生計維持」が85.0%と突出して高くなっている。男性でこれに続くのは、「将来に備えての貯蓄」(49.0%)、「働くのは当然」(47.7%)、「自分で使えるお金」(33.7%)、「教育資金」(32.4%)などとなっている。女性について見ると、最も多かったのは「生計維持」で52.0%だが、男性のように他の選択肢と比較して突出しているわけではない。これに「将来に備えての貯蓄」(47.4%)、「家計補助」(45.8%)、「自分で使えるお金」(45.4%)などとなっている。

男性の方が女性よりも目立って回答率が高かった項目としては、「生計維持」が33.0%多いほか、「働くのは当然」(19.3%多い、以下同じ)、「借金返済」(9.1%)、「社会貢献」(8.8%)、「教育資金」(8.5%)などがある。

一方、女性の方が多かった項目としては、「家計補助」が27.2%多いほか、「視野拡大・友人」(14.7%)、「時間に余裕があるから」(13.0%)、「自分で使えるお金」(11.7%)などがある。

〔図表 5-2-1〕 働いている理由 (全体・性別) <<MA>>

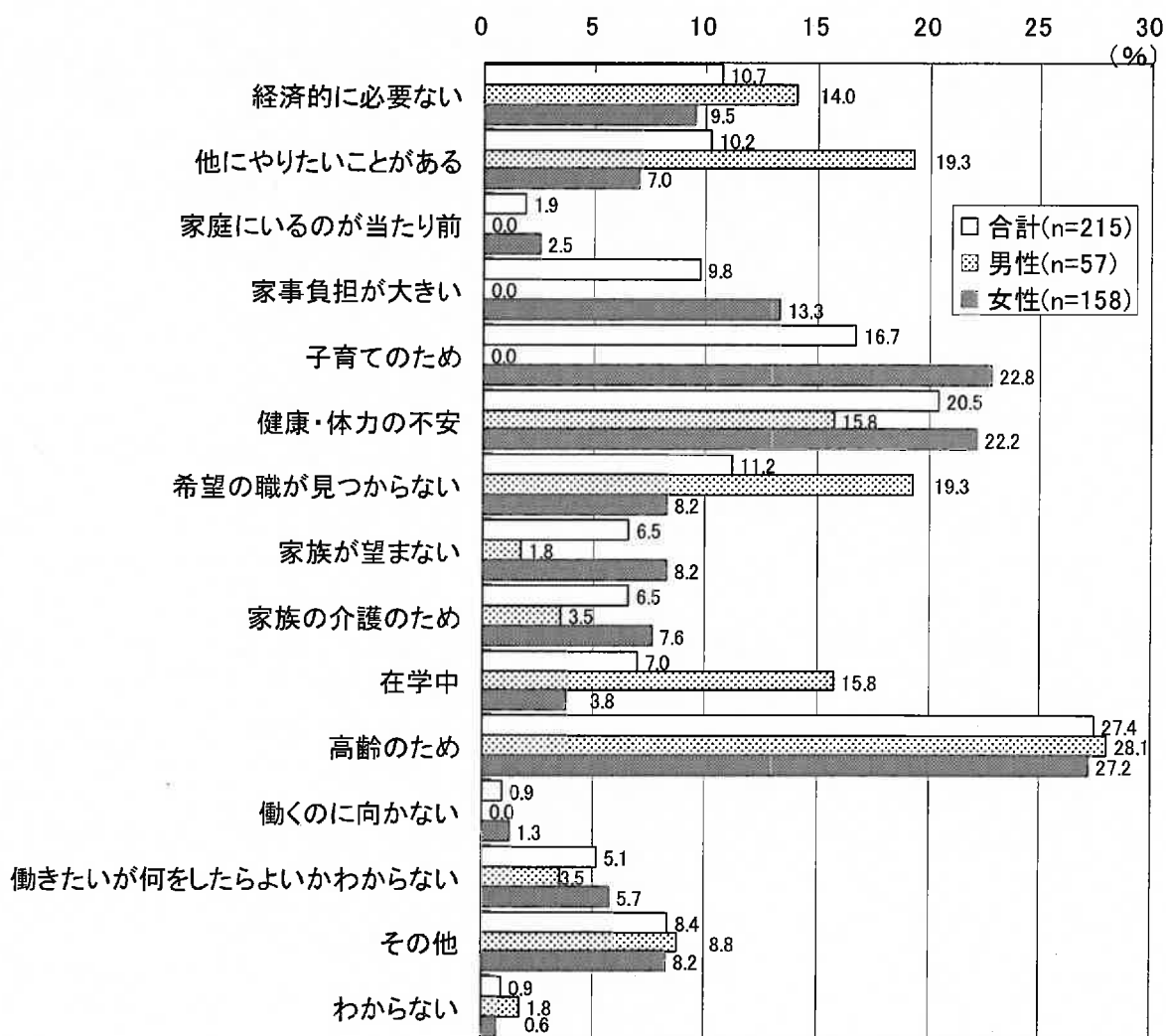


3. 働いていない理由【問10】

職業で「無職」と回答した人に対して現在働いていない理由を尋ねたところ、最も多かったのは「高齢のため」で27.4%、これに「健康・体力の不安」(20.5%)、「子育てのため」(16.7%)などが続いた。

性別に見ると、男性では「高齢のため」(28.1%)、「他にやりたいことがある」(19.3%)、「希望の職が見つからない」(19.3%)、「健康・体力の不安」(15.8%)、「在学中」(15.8%)などが多かった。女性では、「高齢のため」が27.2%で最も多く、「子育てのため」(22.8%)、「健康・体力の不安」(22.2%)、「家事負担が大きい」(13.3%)などが続いた。

【図表 5-3-1】 働いていない理由（全体・性別）《MA》



4. 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況【問11】

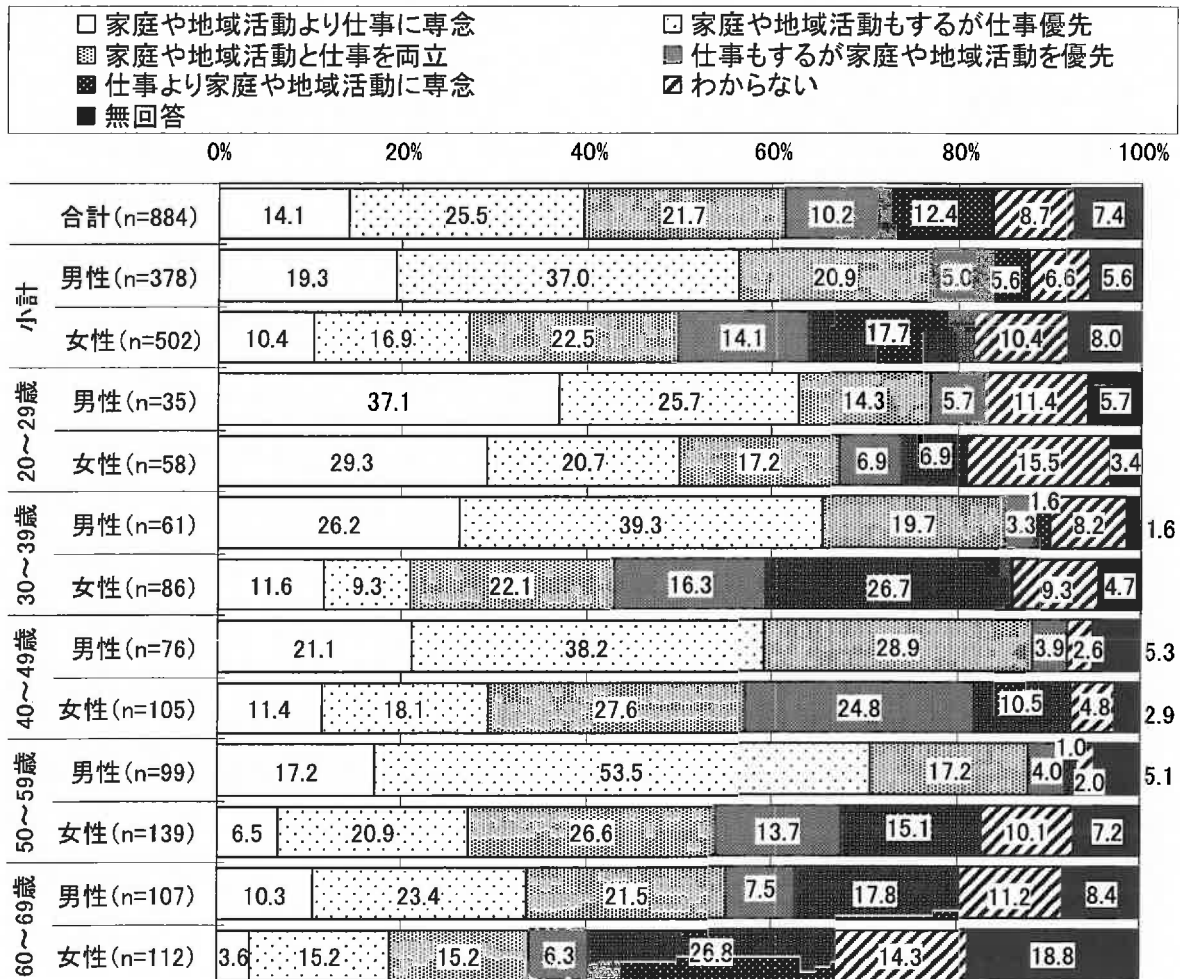
(1) 全体と各属性別

家庭と地域活動、仕事への取組方についての現在の状況を尋ねたところ、全体としては「家庭や地域活動もするが仕事優先」（以下、仕事優先と表記）という回答が 25.5%と最も多く、これに「家庭や地域活動と仕事を両立」（以下、両立と表記）という回答が 21.7%で続いた。以下「家庭や地域活動より仕事に専念」（以下、仕事に専念と表記）が 14.1%、「仕事より家庭や地域活動に専念」（以下、家庭・地域活動に専念と表記）が 12.4%、「仕事もするが家庭や地域活動を優先」（以下、家庭・地域活動優先と表記）が 10.2%となっている。

性別に見ると、男性では仕事優先が 37.0%、両立が 20.9%、仕事に専念が 19.3%と、やや仕事に比重を置いた回答が多く、家庭・地域活動優先、および家庭・地域活動に専念とする回答はそれぞれ 5%程度であった。一方女性では、両立が 22.5%、家庭・地域活動に専念が 17.7%、仕事優先が 16.9%、家庭・地域活動優先が 14.1%と、男性よりも家庭や地域活動に比重を置いた結果となっている。

さらに年齢別に見ると、若い世代ほど仕事に専念とする回答の割合が高い。またそれぞれの年代の中でも、男性と女性では男性の方が仕事に比重を置いた回答となっており、女性の方が家庭や地域活動に比重を置いた回答となっている。なお、30代女性と60代女性で家庭・地域活動に専念とする回答が多くなっていることが目立っており、40代女性では家庭・地域活動優先とする回答の割合が他と比較して高くなっている。

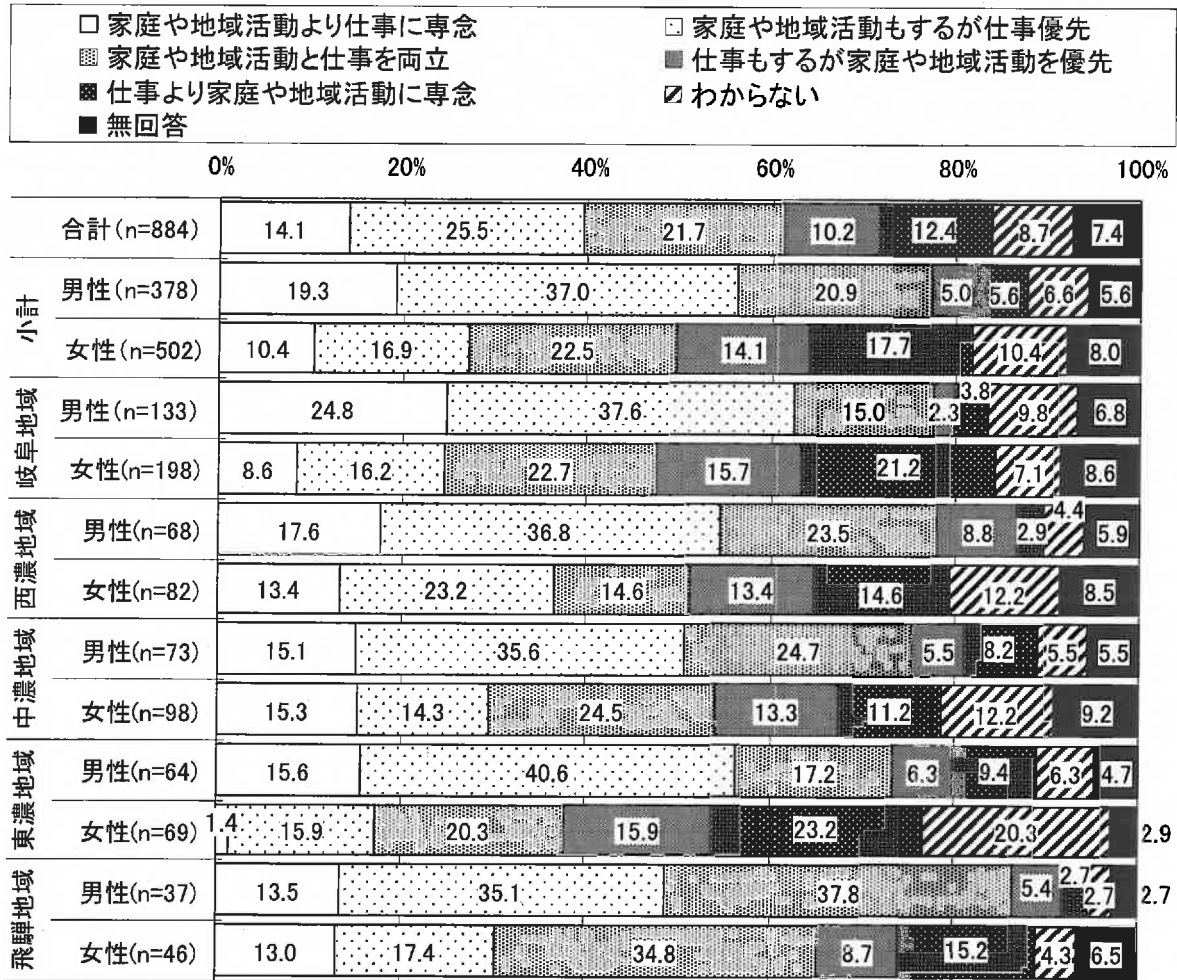
【図表 5-4-1】 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・年齢別）《SA》



居住地域別に見ると、まず岐阜地域で男性が仕事に専念（24.8%）、仕事優先（37.6%）とする回答が多く、他地域と比較して仕事に比重を置いている人が多い。そのほかに仕事に比重を置いている人が多い地域としては、東濃地域（仕事に専念と仕事優先をあわせて56.2%）、西濃地域（同54.4%）がある。男性で両立、家庭・地域活動優先、地域活動に専念とした人が多いのは飛騨地域（3項目あわせて45.9%）、中濃地域（同38.4%）がある。

一方、女性では、西濃地域で仕事に専念、仕事優先と仕事に比重を置いている人が36.6%と他地域よりも多くなっており、東濃地域では17.3%と非常に少ないことが特徴となっている。

[図表 5-4-2] 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・居住地域別）《SA》



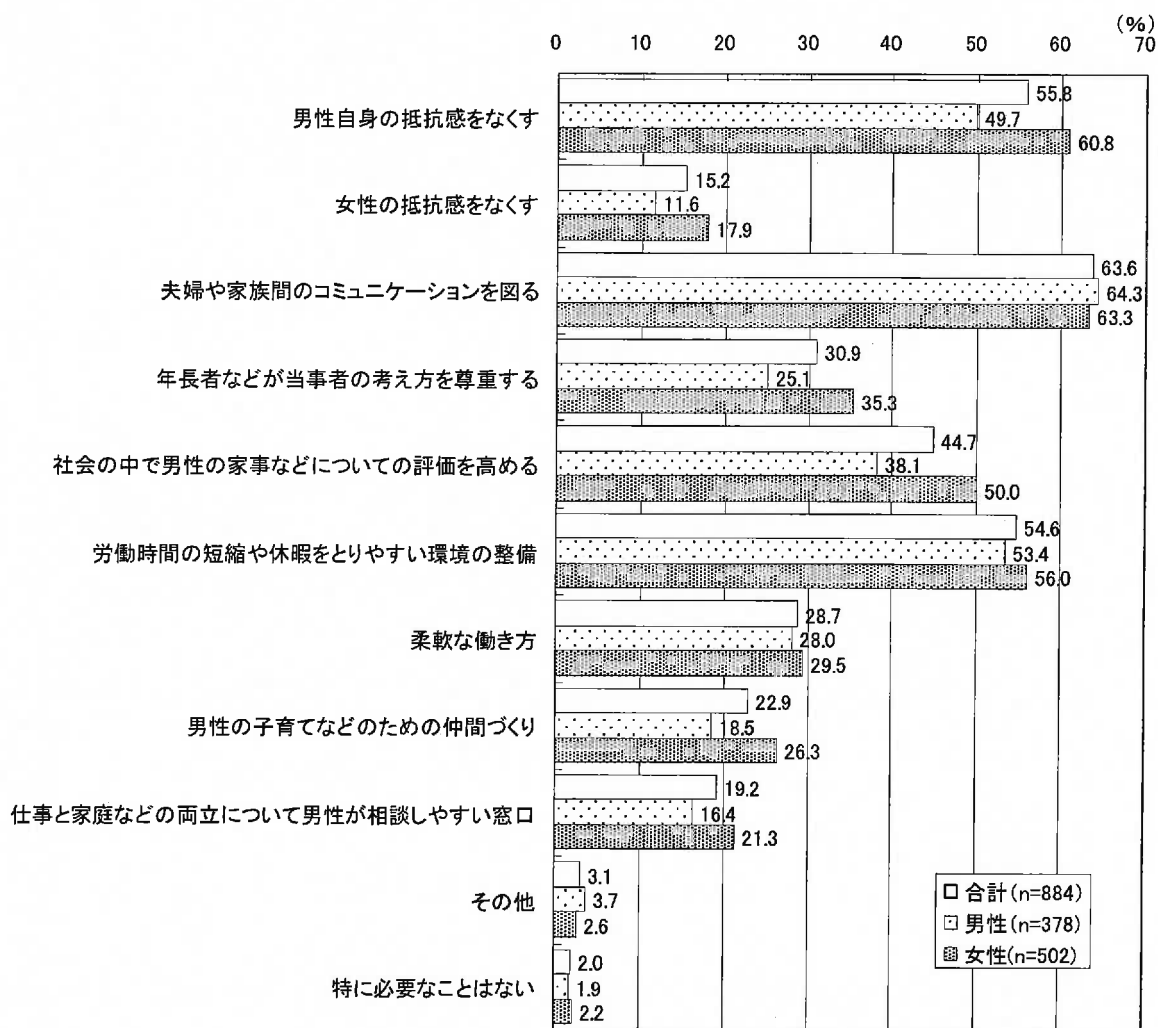
5. 男性が女性とともに家事等に積極的に参加するために必要なこと【問 12】

(1) 全体

今後、男性も家事や育児、介護、地域活動などに積極的に参加していくためには何が必要かという設問に対しては、男女とも「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」とする回答が最も多く、それぞれ全体の64%程度が回答した。これに続くのは、男性では「労働時間の短縮や休暇をとりやすい環境の整備」が53.4%だったが、女性では「男性自身の抵抗感をなくす」が60.8%であった。3番目には、男性と女性の第二位が順位を入れ替えて続き、4番目には男女ともに「社会の中で男性の家事などについての評価を高める」が、それぞれ38.1%、50.0%で続いた。

以下、男女で多少順位の変動はあるものの、「年長者などが当事者の考え方を尊重する」「柔軟な働き方」「男性の子育てなどのための仲間作り」などが続いた。

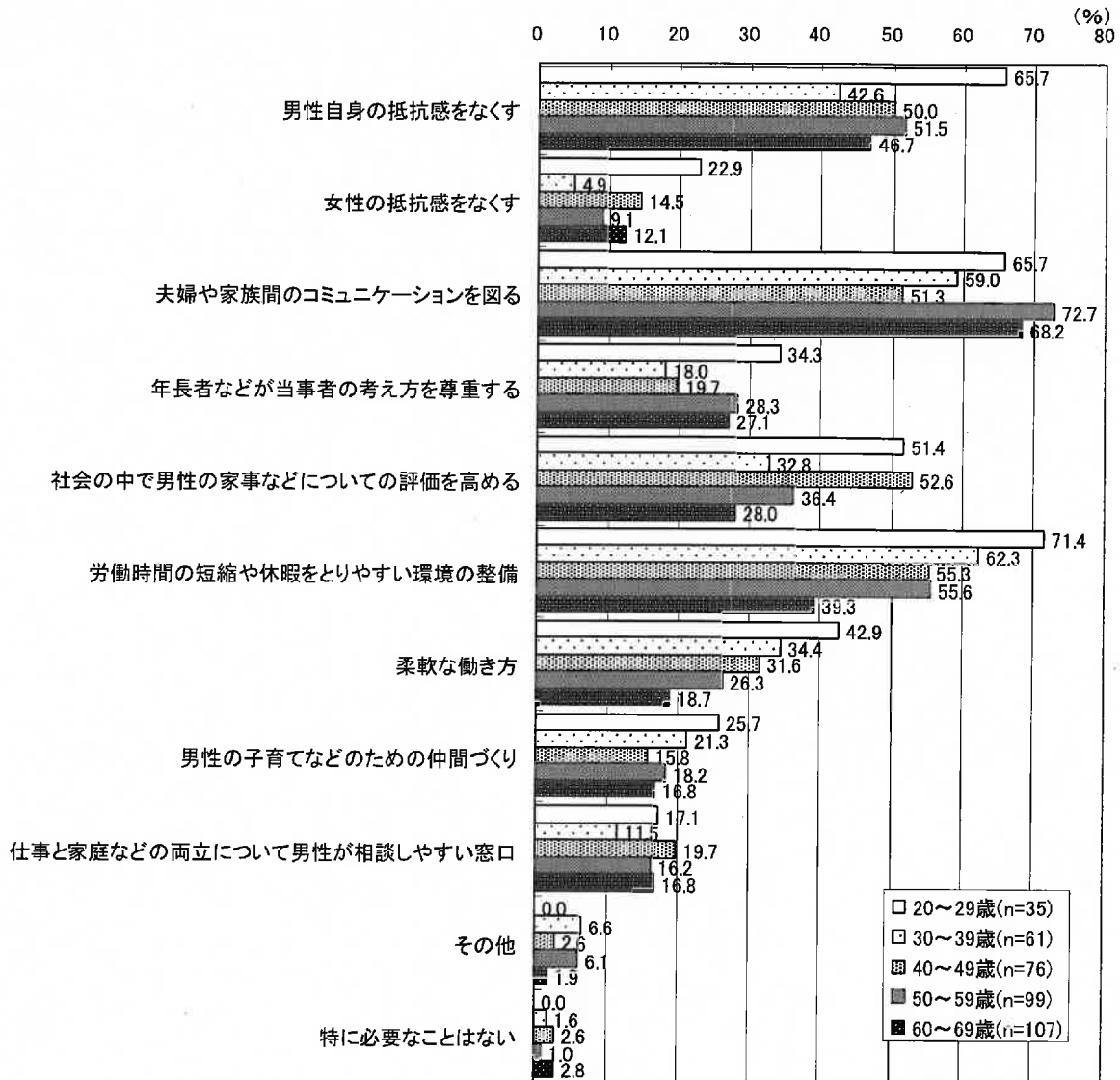
【図表 5-5-1】 男性が女性とともに家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこと
(性別・年齢別) <<MA>>



(2) 男性・年齢別

男性の回答を年齢別に見ると、いずれの世代でも多少の順位の違いはあるが「労働時間の短縮や休暇をとりやすい環境の整備」「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」「男性自身の抵抗感をなくす」という回答が多い。若い世代では、労働環境に関する回答の割合が多く、年齢が上がるにつれてその割合が低下していることが特徴である。

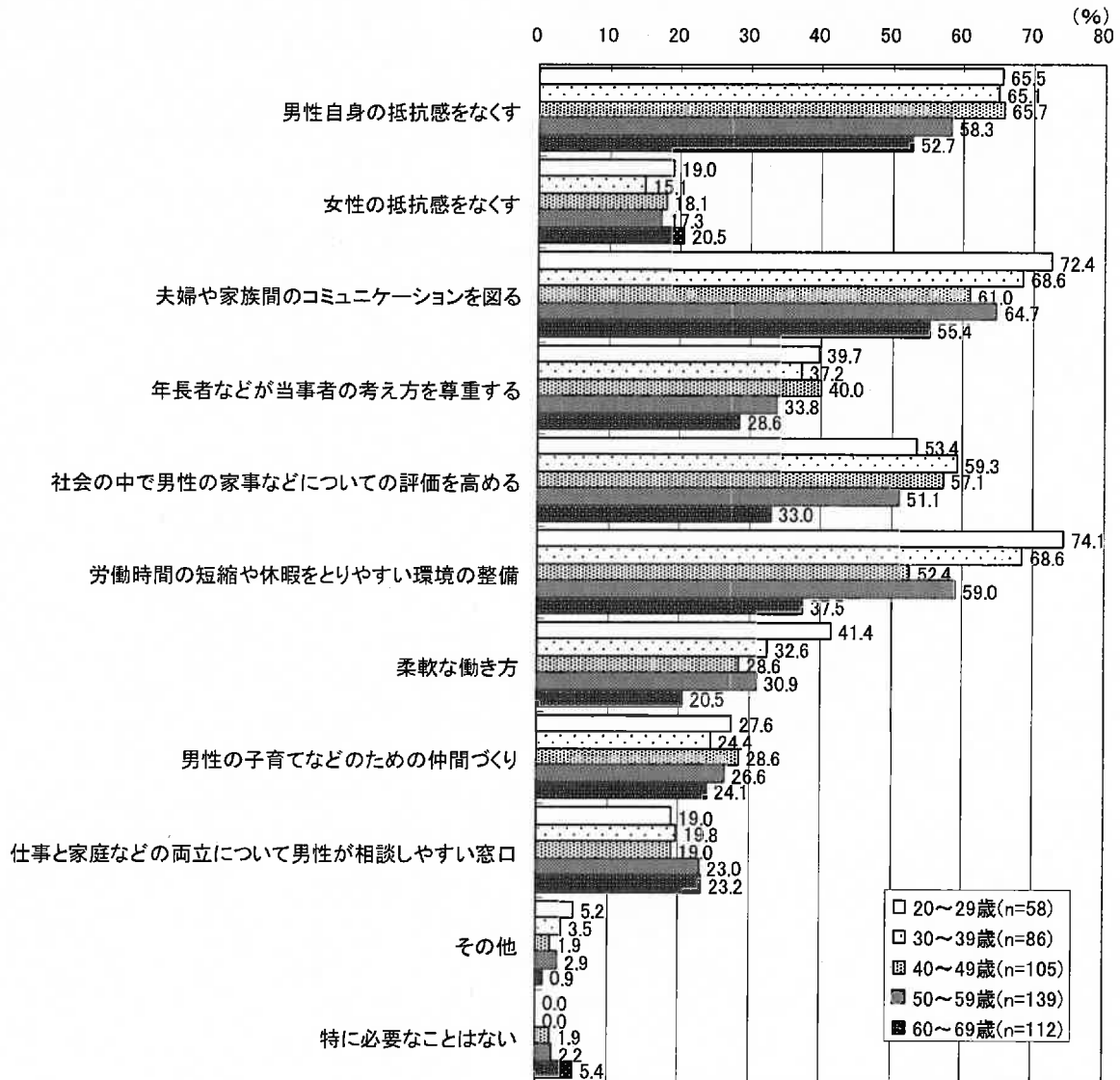
[図表 5-5-2] 男性が女性とともに家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこと
(男性・年齢別) 《MA》



(3) 女性・年齢別

女性でも、男性と同様「労働時間の短縮や休暇をとりやすい環境の整備」「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」「男性自身の抵抗感をなくす」といった回答が多いが、男性ほどは年齢による差が出ていない。また、回答の割合が高い項目と低い項目との差が男性と比較すると小さいことも特徴となっている。

[図表 5-5-3] 男性が女性とともに家事、育児、介護、地域活動に参加するために必要なこと
(女性・年齢別) 《MA》



6. 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件【問13】

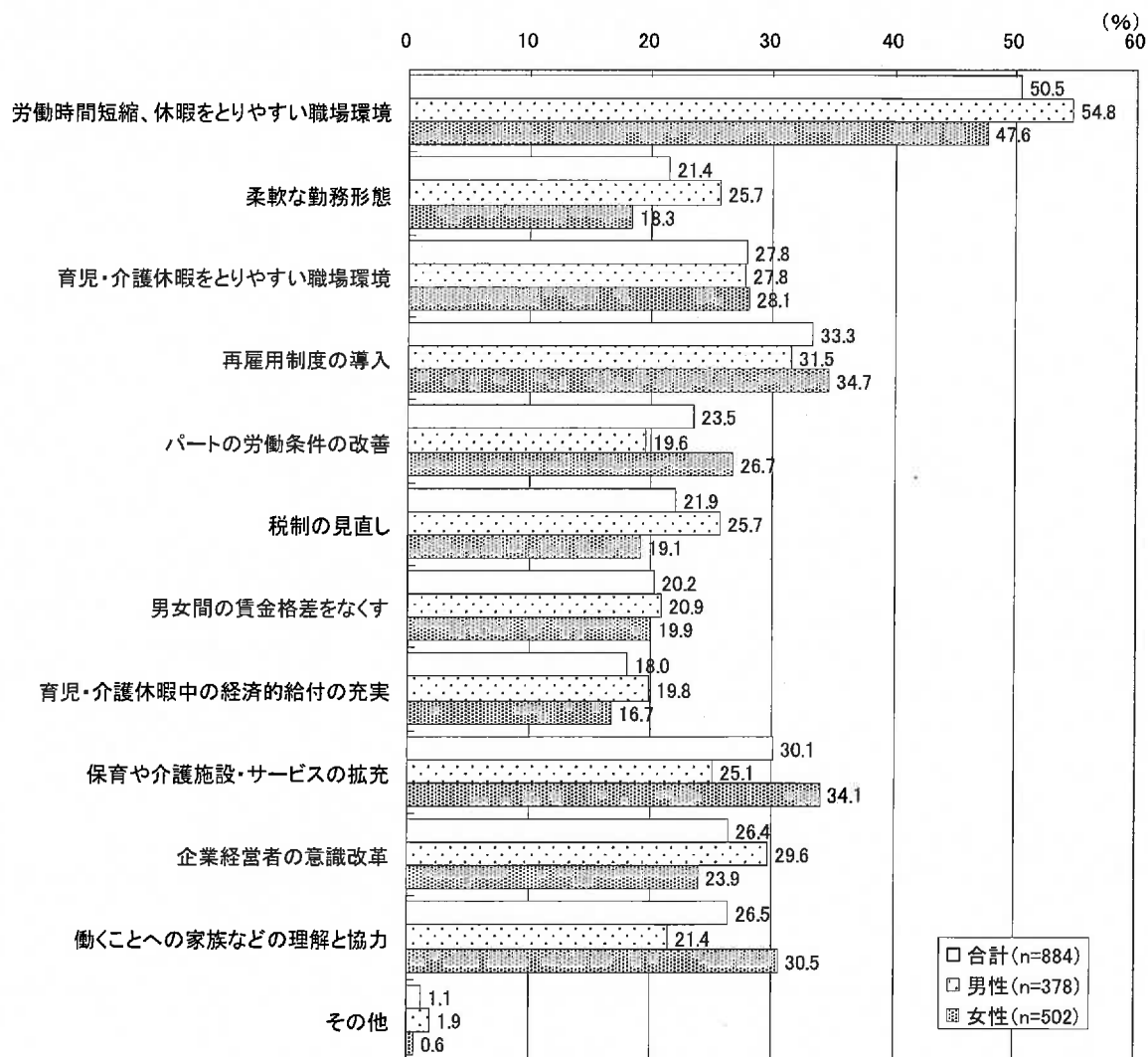
(1) 全体

全体としては、「労働時間短縮、休暇をとりやすい職場環境」が突出して高く（50.5%）、性別によっても男女とも最も多く支持を集めた。それ以外の選択肢では比較的回答が分散したが、その中でも「再雇用制度の導入」（33.3%）、「保育や介護施設・サービスの拡充」（30.1%）、「育児・介護休暇をとりやすい職場環境」（27.8%）、「働くことへの家族などの理解と協力」（26.5%）、「企業経営者の意識改革」（26.4%）などが続いた。「男女間の賃金格差をなくす」「育児・介護休暇中の経済的給付の充実」はそれぞれ20.2%、18.0%と最も少なく、経済的な問題よりも働きやすさの向上につながる項目が支持を集めた。

性別に見ると、男性では「労働時間短縮、休暇をとりやすい職場環境」「柔軟な勤務形態」「税制の見直し」「育児・介護休暇中の経済的給付の充実」「企業経営者の意識改革」といった項目で女性よりも回答の割合が高くなっている。

一方女性では、「再雇用制度の導入」「パートの労働条件の改善」「保育や介護施設・サービスの拡充」「働くことへの家族などの理解と協力」といった項目で男性よりも回答の割合が高くなっている。

〔図表 5-6-1〕 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件（性別）〈MA〉

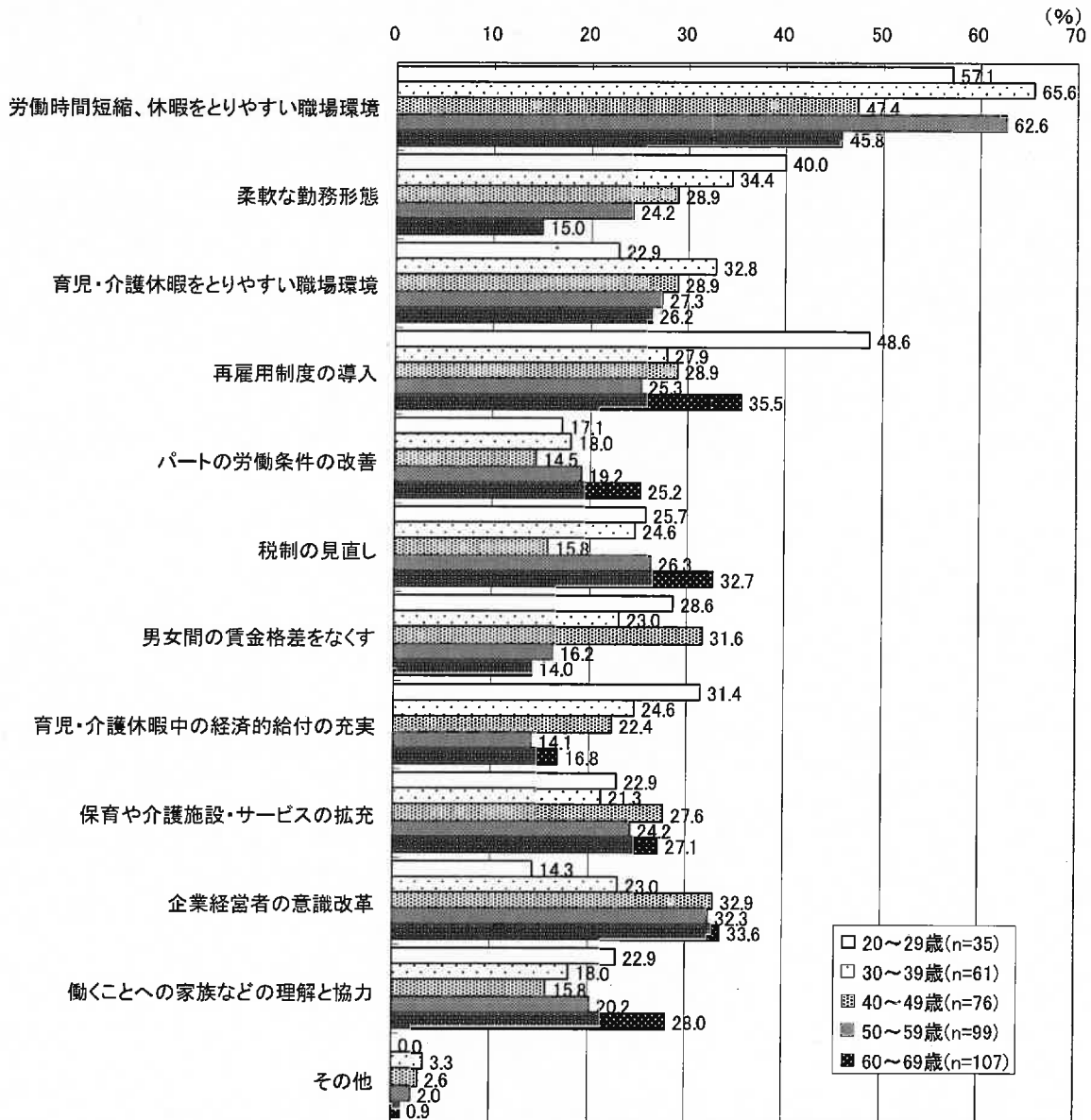


(2) 男性・年齢別

男性の回答を年齢別に見ると、全体的に年齢によってばらつきがある項目が多い。

20代～30代の若い世代に多い回答は、「労働時間短縮、休暇をとりやすい職場環境」、「柔軟な勤務形態」、「再雇用制度の導入」、「育児・介護休暇中の経済的給付の充実」などの項目で、高年齢層に多い回答は「労働時間短縮、休暇をとりやすい職場環境」、「再雇用制度の導入」、「税制の見直し」、「企業経営者の意識改革」といった項目である。

[図表 5-6-2] 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件（男性・年齢別）《MA》



(3) 女性・年齢別

回答の割合が高かった項目はおおむね男性と変わらないが、女性は男性と比べると項目ごとに年齢による回答のばらつきが少ない。

その中で、若い世代で多かった回答は「労働時間短縮、休暇をとりやすい職場環境」、「再雇用制度の導入」、「育児・介護休暇をとりやすい職場環境」、「保育や介護施設・サービスの拡充」などで、高齢年齢層では「労働時間の短縮、休暇をとりやすい職場環境」、「再雇用制度の導入」、「保育や介護施設・サービスの拡充」、「働くことへの家族などの理解と協力」が支持を集めた。

[図表 5-6-3] 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件（女性・年齢別）《MA》

